

Financial
System
Report - Annex



2020年度の銀行・信用金庫決算

本レポートが分析対象としている大手行、地域銀行、信用金庫は次のとおりです。

大手行は、みずほ、三菱UFJ、三井住友、りそな、埼玉りそな、三菱UFJ 信託、みずほ信託、三井住友信託、新生、あおぞらの 10 行、地域銀行は、地方銀行 62 行と第二地方銀行 38 行、信用金庫は、日本銀行の取引先信用金庫 247 庫（2021 年 3 月末時点）。

本レポートの内容について、商用目的で転載・複製を行う場合は、予め日本銀行金融機構局までご相談ください。転載・複製を行う場合は、出所を明記してください。

【本レポートに関する照会先】

日本銀行金融機構局金融第 1 課、金融第 2 課（post.fsbe2@boj.or.jp）

(金融システムレポート別冊シリーズについて)

日本銀行は、マクロ・プルーデンスの視点からわが国金融システムの安定性を評価するとともに、安定確保に向けた課題について関係者とのコミュニケーションを深めることを目的として、『金融システムレポート』を年 2 回公表している。同レポートは、金融システムの包括的な定点観測である。

『金融システムレポート別冊シリーズ』は、特定のテーマや課題に関する掘り下げた分析、追加的な調査等を行うことにより、『金融システムレポート』を補完するものであり、その一環として毎年度、銀行・信用金庫の決算を分析している。本別冊では、2020 年度の決算を取り上げている。

(本別冊の要旨)

2020 年度の銀行・信用金庫決算の特徴は、次の 3 点である。

第一に、当期純利益は、大手行、地域銀行、信用金庫ともに、増益となった。いずれの業態でも、信用コストの増加以上にコア業務純益が増加したほか、地域銀行、信用金庫では、株式関係損益の改善も利益を押し上げた。

第二に、基礎的収益力を示すコア業務純益は、大手行、地域銀行、信用金庫ともに増加した。いずれの業態でも、国内貸出利鞘の縮小は引き続き押し下げに寄与した一方、新型コロナウイルス感染症の影響による資金需要の高まりなどを受けた貸出残高の増加等が押し上げに寄与した。地域銀行、信用金庫では、経費の減少も利益を押し上げた。

第三に、金融機関の自己資本比率は、いずれの業態でも上昇し、規制水準を十分に上回っている。

【目 次】

I . 2020 年度の銀行・信用金庫決算のポイント	
1 . 損益の状況	4
2 . 時系列でみた利益水準	6
3 . バランスシートの状況	7
II . 2020 年度の銀行決算	
1 . 基礎的収益力の状況	
(1) 資金利益	9
(2) 貸出利鞘等	10
(3) 有価証券利鞘等	13
(4) 非資金利益	14
(5) 経費	16
2 . 有価証券関係損益・評価損益	
(1) 有価証券関係損益	17
(2) 有価証券評価損益	18
3 . 信用コストと不良債権	
(1) 信用コスト	19
(2) 不良債権	21
(3) 引当	22
4 . 自己資本比率	24
BOX 1 銀行の 2021 年度収益計画	25
BOX 2 大手行グループの信用コストの特徴	26

Ⅲ. 2020年度の信用金庫決算

1. 基礎的収益力の状況	
(1) 資金利益	27
(2) 貸出利鞘等	27
(3) 有価証券利鞘等	28
(4) 非資金利益	29
(5) 経費	29
2. 有価証券関係損益・評価損益	
(1) 有価証券関係損益	30
(2) 有価証券評価損益	30
3. 信用コストと不良債権	
(1) 信用コスト	31
(2) 不良債権	31
(3) 引当	32
4. 自己資本比率	33
付録：基本用語の定義	34

I. 2020年度の銀行・信用金庫決算のポイント¹

1. 損益の状況

大手行の2020年度の当期純利益（グループ連結、約2.1兆円）は、前年比+1.5%の増益となった。新型コロナウイルス感染症の拡大を受けた予防的引当の計上を含む信用コストの増加が下押しに寄与したものの、感染症の影響による資金需要の高まりなどを受けた貸出残高の増加等から資金利益が増加したほか、前年における一部先のグループ会社に関するのれんの減損損失の影響が剥落したことが、利益を押し上げた。なお、年度末の米金利上昇局面での債券売却損の計上等から債券関係損益は悪化した一方で、米金利上昇を受けたヘッジ関連損益の改善から非資金利益が増加した。

大手行の銀行単体の当期純利益（約1.2兆円）も、前年の一部先のグループ会社株式に関する減損損失の影響の剥落もあって、前年比+162.0%の増益となった。

図表 I-1-1 大手行の損益（P/L）主要項目

（億円、％）

	大手行（グループ連結）			大手行（単体）		
	20年度	前年差	前年比	20年度	前年差	前年比
資金利益	49,618	+ 2,875	+ 6.2	33,981	+ 3,525	+ 11.6
非資金利益	54,539	+ 3,786	+ 7.5	23,578	+ 3,028	+ 14.7
経費	▲ 69,537	+ 196	▲ 0.3	▲ 37,204	▲ 43	+ 0.1
コア業務純益	38,487	+ 6,943	+ 22.0	20,354	+ 6,509	+ 47.0
（除く投信解約損益）	(38,232)	(+ 6,992)	(+ 22.4)	(20,099)	(+ 6,559)	(+ 48.4)
債券関係損益	2,189	▲ 5,267	—	1,870	▲ 5,622	—
株式関係損益	2,406	▲ 639	—	2,186	+ 13	—
信用コスト	▲ 11,790	▲ 4,960	—	▲ 7,136	▲ 4,353	—
（信用コスト率）	—	—	—	(21bps)	(+ 12bps)	—
その他の損益	▲ 2,841	+ 3,551	—	▲ 1,696	+ 9,062	—
税引前当期純利益	28,451	▲ 372	▲ 1.3	15,578	+ 5,608	+ 56.2
税金関連費用	▲ 6,502	+ 541	▲ 7.7	▲ 4,016	+ 1,541	▲ 27.7
当期純利益	21,016	+ 318	+ 1.5	11,562	+ 7,149	+ 162.0

（注）1. 信用コストは、マイナスが繰入、プラスが戻入。

2. 大手行（グループ連結）では、コア業務純益に持分法投資損益を含む。また、連結ベースの計数が利用できない一部の項目では単体ベースの計数を利用。

（資料）各社開示資料、日本銀行

¹ 以下、銀行については、I章、II章ともに、特に言及のない限り、単体ベースで分析している。

地域金融機関については、地域銀行の当期純利益（約 0.7 兆円）は前年比+2.1%の増益、信用金庫の当期純利益（約 0.2 兆円）は前年比+14.0%の増益となった。債券関係損益の悪化や信用コストの増加が下押し要因となったものの、新型コロナ関連融資の残高増加に伴う貸出関連の資金利益の増加や、経費の減少、株式関係損益の改善が下押し要因を上回った。

図表 I-1-2 地域銀行・信用金庫の損益（P/L）主要項目

（億円、%）

	地域銀行（単体）			信用金庫		
	20年度	前年差	前年比	20年度	前年差	前年比
資金利益	35,353	+ 33	+ 0.1	15,928	+ 338	+ 2.2
非資金利益	5,738	+ 512	+ 9.8	750	+ 101	+ 15.6
経費	▲ 28,339	+ 651	▲ 2.2	▲ 12,595	+ 220	▲ 1.7
コア業務純益	12,751	+ 1,195	+ 10.3	4,083	+ 659	+ 19.3
（除く 投信解約損益）	(11,733)	(+ 984)	(+ 9.2)	(3,591)	(+ 606)	(+ 20.3)
債券関係損益	▲ 841	▲ 1,628	---	▲ 74	▲ 620	---
株式関係損益	2,187	+ 1,464	---	278	+ 315	---
信用コスト	▲ 4,165	▲ 892	---	▲ 1,162	▲ 181	---
（信用コスト率）	(15bps)	(+ 3bps)	---	(15bps)	(+ 2bps)	---
その他の損益	▲ 541	▲ 4	---	▲ 101	+ 111	---
税引前当期純利益	9,391	+ 135	+ 1.5	3,024	+ 285	+ 10.4
税金関連費用	▲ 2,615	+ 2	▲ 0.1	▲ 741	▲ 4	+ 0.6
当期純利益	6,775	+ 137	+ 2.1	2,283	+ 281	+ 14.0

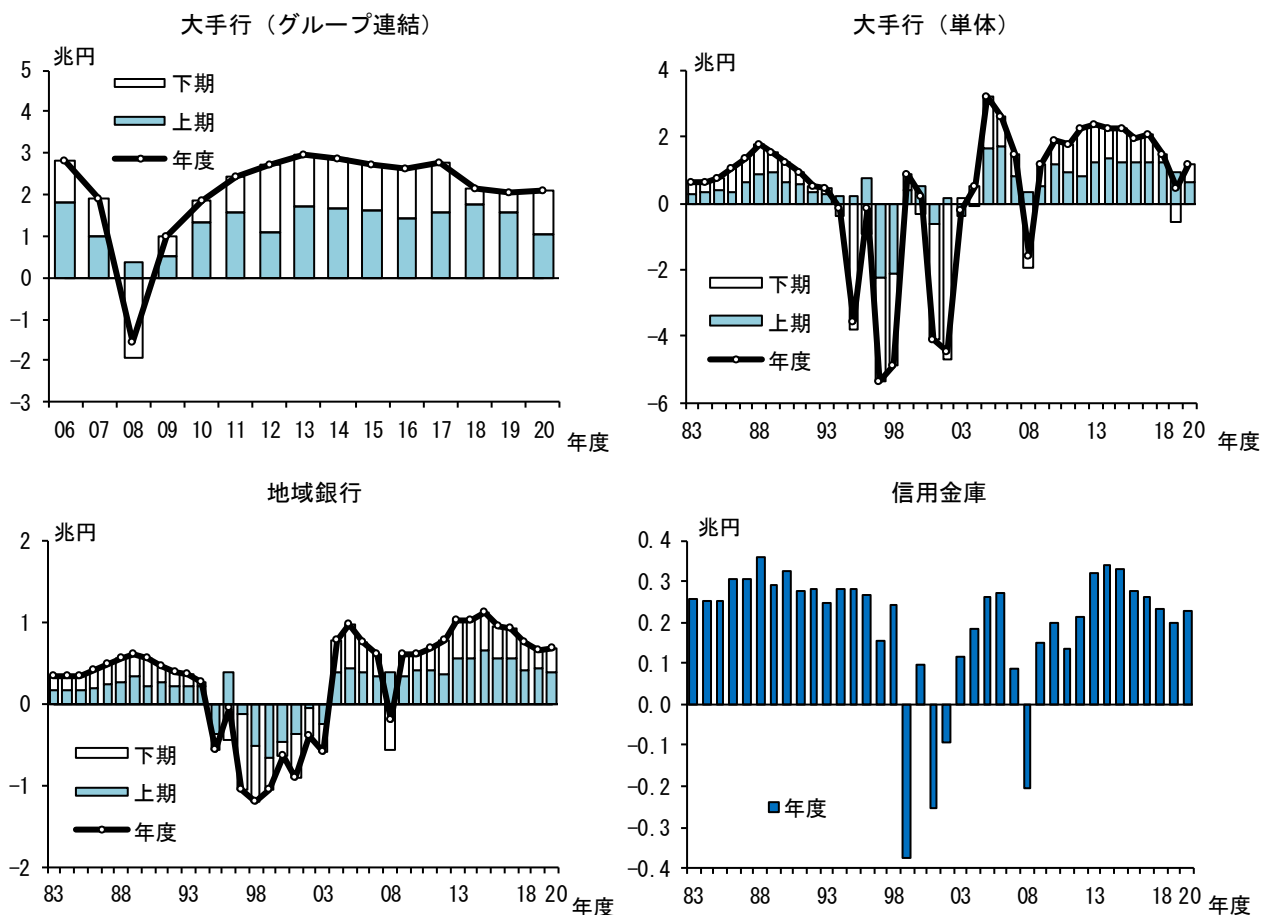
（注）信用コストは、マイナスが繰入、プラスが戻入。

（資料）日本銀行

2. 時系列でみた利益水準

2020年度の当期純利益は、大手行ではグループ連結・単体ともに3年ぶり、地域銀行では5年ぶり、信用金庫では6年ぶりに増益となった。

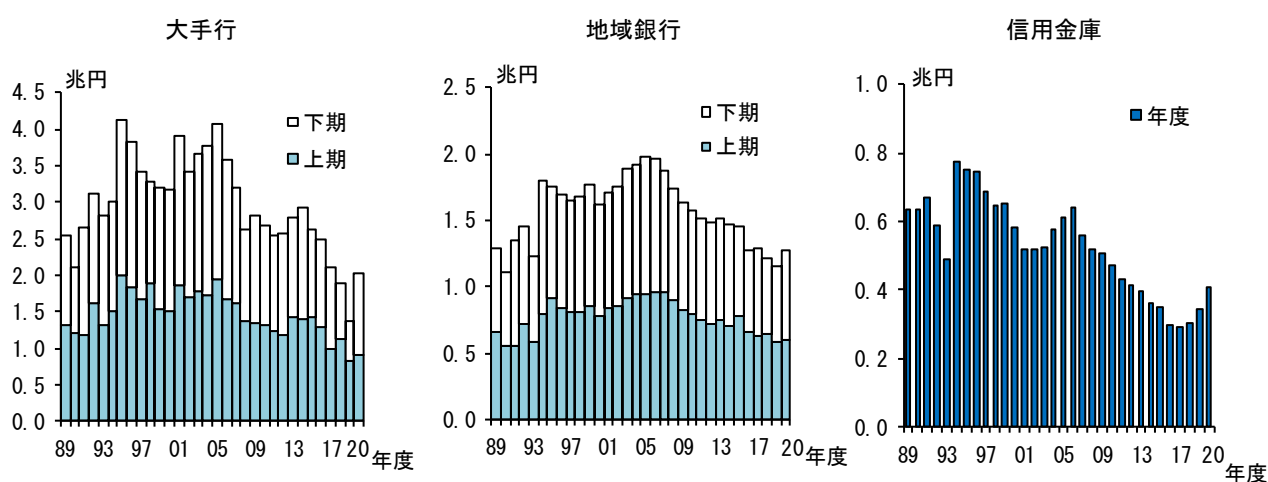
図表 I -2-1 当期純利益



(資料) 日本銀行

また、基礎的収益力をみると、大手行の2020年度のコア業務純益は、前年比+47.0%と6年ぶりの増益となったほか、地域銀行でも、前年比+10.3%と3年ぶりの増益、信用金庫でも、前年比+19.3%と3年連続の増益となった。

図表 I-2-2 コア業務純益



3. バランスシート of 状況

2020年度中のバランスシートの動きをみると、大手行の総資産は、現金・預け金（日銀当座預金など）、国債、国内部門の貸出金が増加し、+70.6兆円の増加となった。負債サイドは、預金、日銀借入金を中心に増加した。

図表 I-3-1 大手行の貸借対照表 (B/S) 主要項目

(兆円)

	21/3月末	20/3月末差	20/9月末差		21/3月末	20/3月末差	20/9月末差
貸出金	327.2	+ 4.9	▲ 0.6	預金・譲渡性預金	596.6	+ 56.1	+ 21.3
国内部門	231.4	+ 12.8	▲ 0.2	国内部門	480.8	+ 46.3	+ 21.1
国際部門	95.8	▲ 7.9	▲ 0.3	国際部門	115.7	+ 9.8	+ 0.2
有価証券	171.2	+ 31.9	+ 11.1	日銀借入金	59.8	+ 17.4	+ 5.4
国債	72.8	+ 27.6	+ 6.7	信託勘定借	17.3	+ 1.7	+ 2.3
株式	16.4	+ 3.3	+ 1.6	その他の負債	140.1	▲ 6.1	+ 6.0
外国証券	57.9	▲ 1.5	+ 1.4	負債計	813.8	+ 69.1	+ 35.0
現金・預け金	255.5	+ 54.9	+ 22.1	純資産計	33.6	+ 1.5	+ 0.3
その他の資産	93.5	▲ 21.1	+ 2.7	利益剰余金	12.1	+ 0.2	+ 0.1
資産計	847.3	+ 70.6	+ 35.4	有価証券評価差額金	6.0	+ 1.6	+ 0.6

(資料) 日本銀行

地域銀行の総資産は、現金・預け金（日銀当座預金など）や貸出金などが増加し、+61.5兆円の増加となった。負債サイドは、預金、その他の負債（日銀借入金など）が増加した。

図表 I-3-2 地域銀行の貸借対照表（B/S）主要項目

(兆円)

	21/3月末	20/3月末差	20/9月末差		21/3月末	20/3月末差	20/9月末差
貸出金	283.7	+ 13.6	+ 3.8	預金・譲渡性預金	382.6	+ 31.6	+ 11.0
有価証券	87.6	+ 8.5	+ 5.2	普通預金	228.5	+ 31.1	+ 12.7
国債	17.5	+ 1.1	+ 1.3	その他の負債	68.2	+ 27.7	+ 14.5
現金・預け金	90.7	+ 40.4	+ 17.4	負債計	450.7	+ 59.3	+ 25.5
その他の資産	12.4	▲ 1.0	+ 0.0	純資産計	23.8	+ 2.2	+ 0.9
資産計	474.5	+ 61.5	+ 26.4	有価証券評価差額金	3.9	+ 1.6	+ 0.6

(資料) 日本銀行

信用金庫の総資産は、現金・預け金（日銀当座預金、信金中央金庫への預け金など）、貸出金、有価証券などが増加し、+16.8兆円の増加となった。負債サイドは、預金、その他の負債（日銀借入金など）が増加した。

図表 I-3-3 信用金庫の貸借対照表（B/S）主要項目

(兆円)

	21/3月末	20/3月末差		21/3月末	20/3月末差
貸出金	78.1	+ 5.7	預金・譲渡性預金	155.2	+ 10.4
有価証券	46.4	+ 3.5	普通預金	68.7	+ 11.0
国債	7.7	+ 1.3	その他の負債	9.9	+ 5.7
現金・預け金	46.6	+ 7.4	負債計	165.1	+ 16.2
その他の資産	3.4	+ 0.1	純資産計	9.5	+ 0.6
資産計	174.6	+ 16.8	有価証券評価差額金	0.6	+ 0.4

(資料) 日本銀行

II. 2020年度の銀行決算

本章では、銀行の基礎的収益力（資金利益、非資金利益、経費）のほか、有価証券関係損益・評価損益、信用コストと不良債権、自己資本比率について整理する。なお、信用金庫決算については、Ⅲ章で取り上げている。

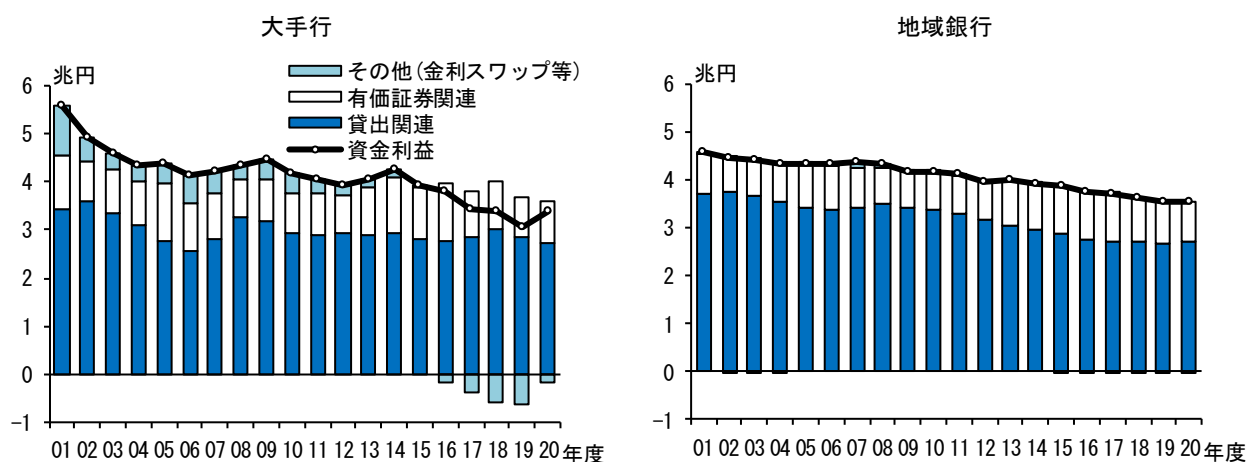
1. 基礎的収益力の状況

(1) 資金利益

大手行の資金利益は、前年比+11.6%の増加となった。貸出関連の利益をみると、国内業務部門では、感染症の影響による資金需要の高まりなどを受けた貸出残高の増加から利益が増加したものの、国際業務部門において貸出利鞘が縮小したことから、全体では減少した。このほか、有価証券関連の利益が増加した。

地域銀行の資金利益は、前年比+0.1%と概ね横ばいとなった。高利回りの国債等の償還を背景とした有価証券関連利益の減少分を、新型コロナ関連融資の残高増加による貸出関連利益の増加分が相殺した。

図表 II-1-1 資金利益



(注) 貸出関連＝貸出平残×貸出利鞘、有価証券関連＝有価証券平残×有価証券利鞘。

(資料) 日本銀行

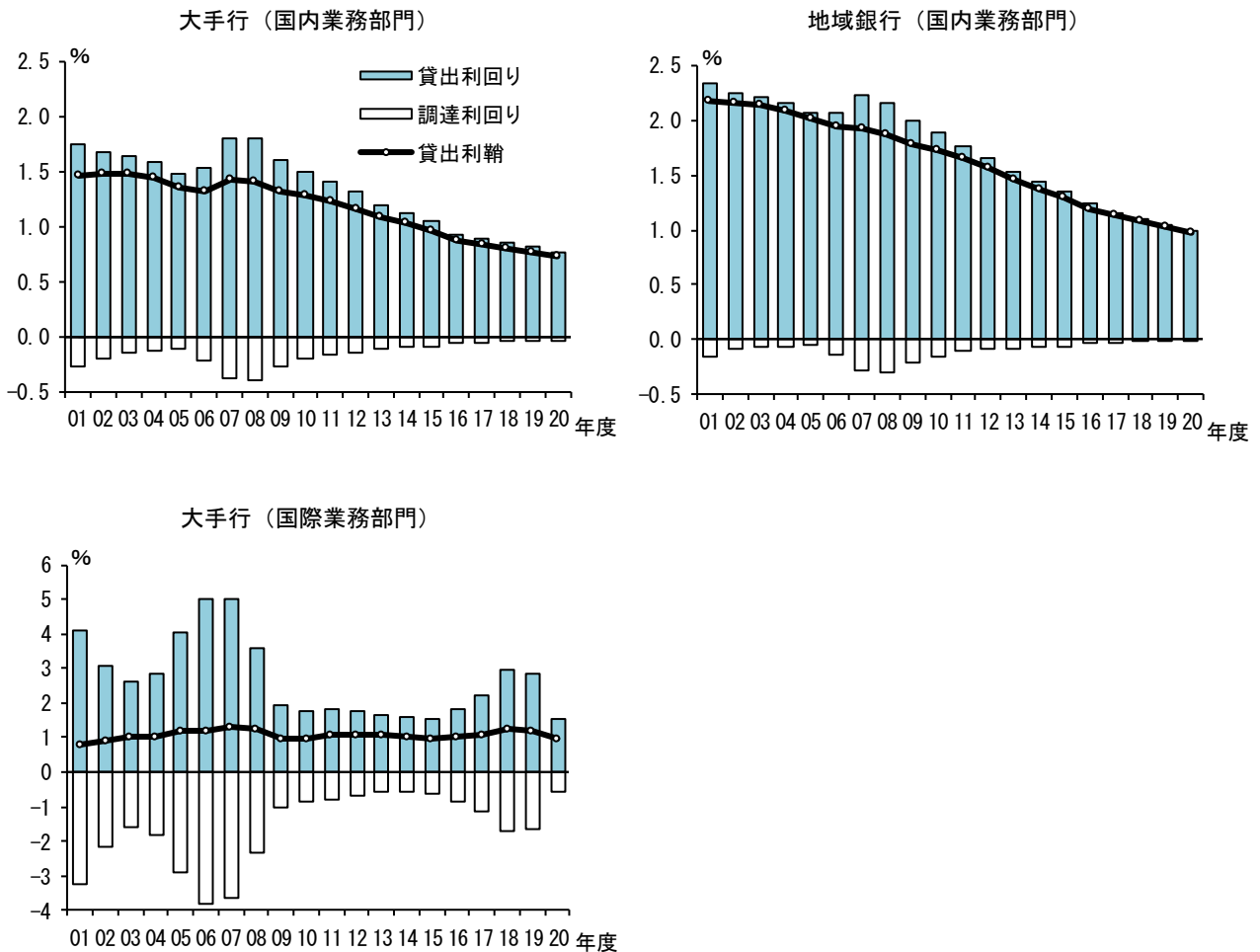
(2) 貸出利鞘等

① 貸出利鞘

国内業務部門では、大手行、地域銀行とも、低金利環境が長期化するもとで、貸出利回りの低下幅が調達利回りの低下幅を上回り、貸出利鞘の縮小が続いた。大手行では、大企業向けの貸出残高が増加したことも、貸出利鞘の縮小に寄与した。

大手行の国際業務部門では、既往の米国利下げに伴い、貸出利回りの低下幅が調達利回りの低下幅を上回り、貸出利鞘の縮小が続いた。

図表Ⅱ-1-2 貸出利鞘



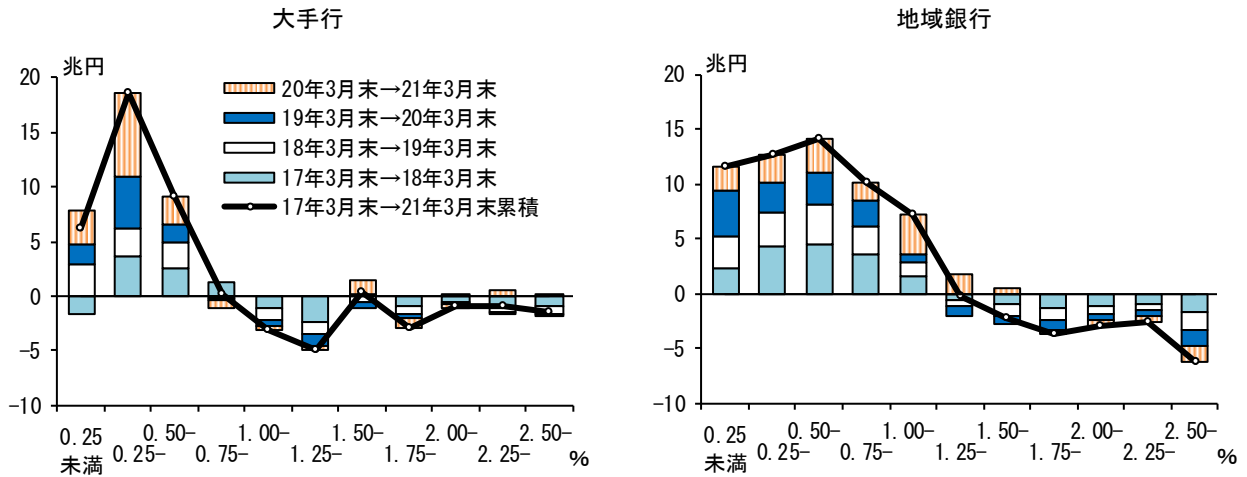
(注) 利鞘の計算に当たっては、調達費用から金利スワップ支払利息を除いている。

(資料) 日本銀行

② 貸出利率別の貸出残高

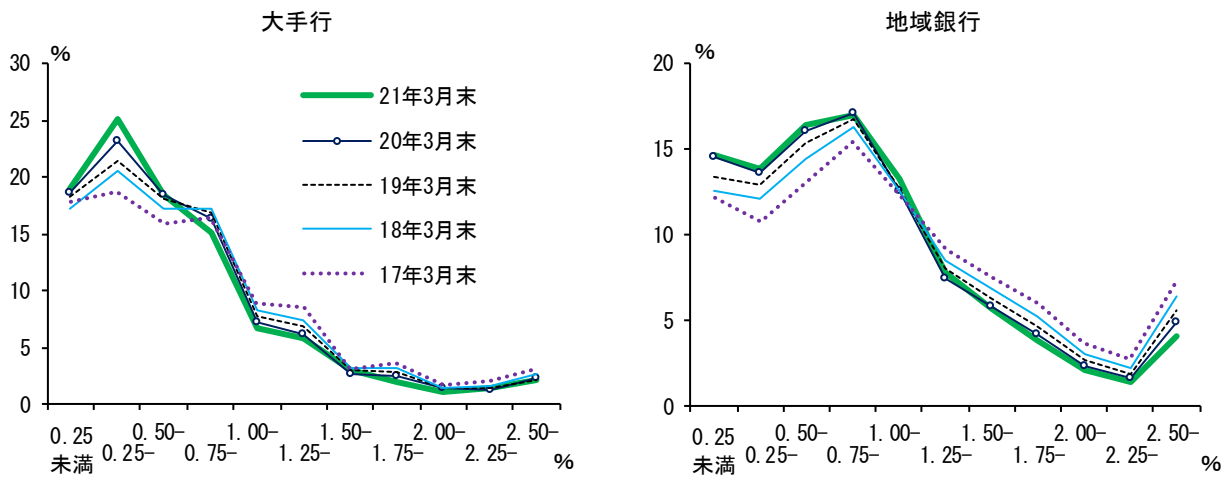
貸出利率別の貸出残高（円貨・国内店）の推移をみると、大手行、地域銀行とも、低金利ゾーンでの貸出残高の増加が続いた。

図表Ⅱ-1-3 貸出利率別の貸出残高の変化（2017年3月末～21年3月末）



(注) 円貨・国内店貸出（金融機関向けは除く）の末残ベース。
(資料) 日本銀行

図表Ⅱ-1-4 貸出利率別の貸出残高構成比の変化（2017年3月末～21年3月末）

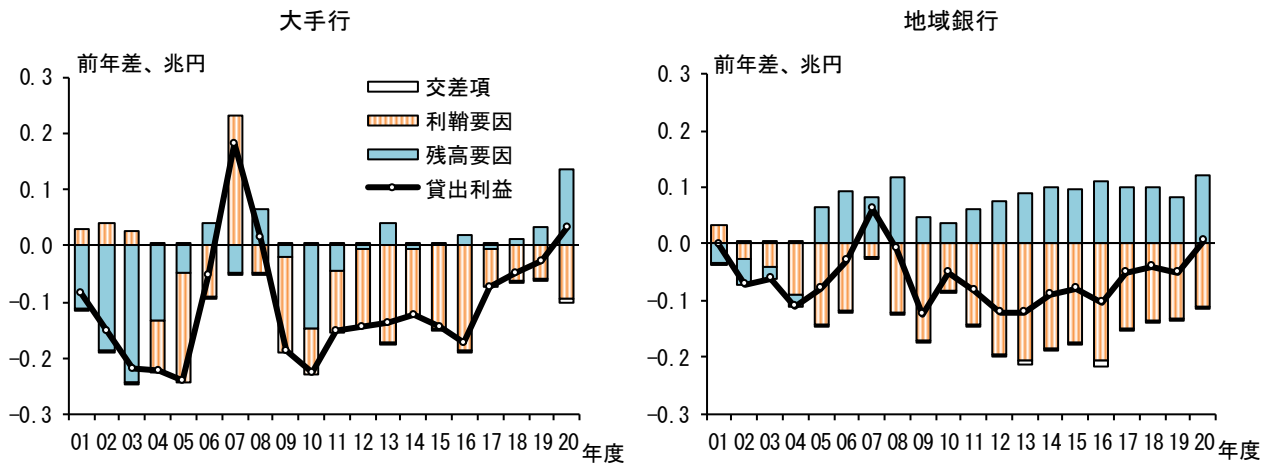


(注) 円貨・国内店貸出（金融機関向けは除く）の末残ベース。
(資料) 日本銀行

③ 貸出関連の利益の変化における貸出残高・利鞘要因

国内貸出利益の変化を貸出利鞘・残高要因別にみると、大手行、地域銀行とも、貸出利鞘の縮小による減益寄与を残高の増加による増益寄与が上回り、貸出関連の利益は増加した。

図表Ⅱ-1-5 貸出利益の変化（国内業務部門）



(注) 1. 利鞘の計算に当たっては、調達費用から金利スワップ支払利息を除いている。

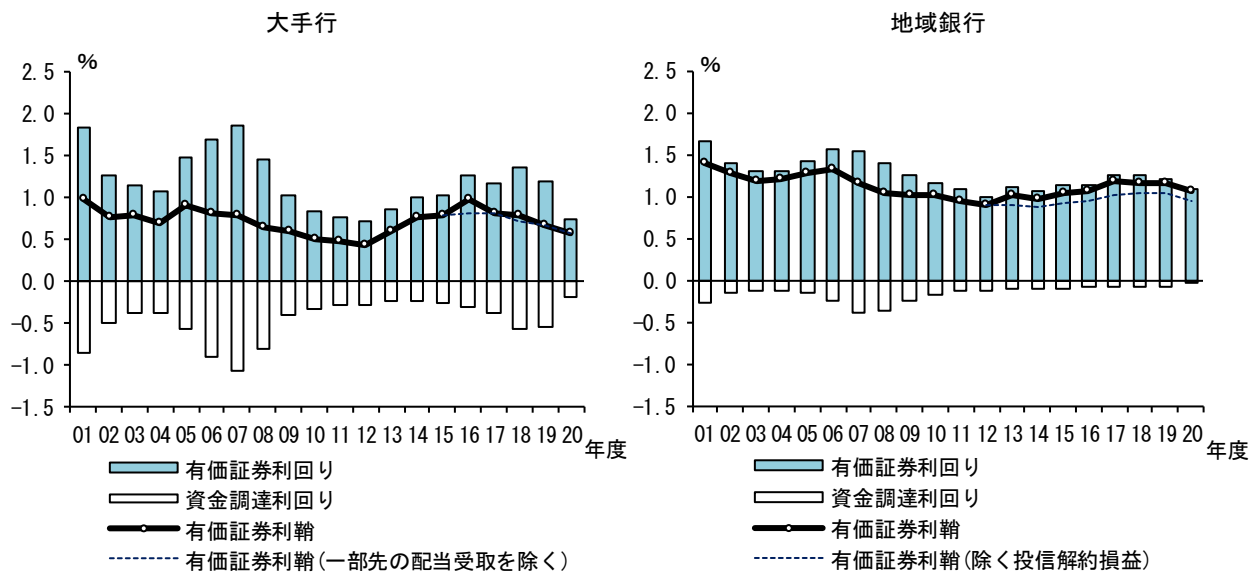
2. 貸出利益＝貸出平残×貸出利鞘。

(資料) 日本銀行

(3) 有価証券利鞘等

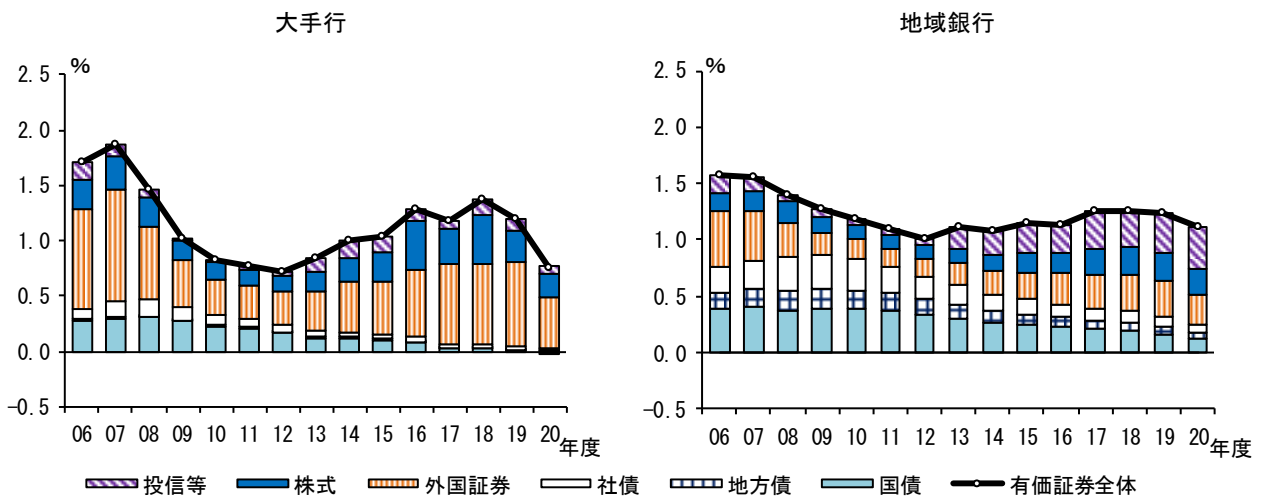
有価証券利鞘をみると、大手行では、米国の利下げに伴い、有価証券利回りの低下幅が調達利回りの低下幅を上回り、縮小した。地域銀行では、高利回りの国債等の償還を背景に縮小した。国内債（国債、地方債、社債）の収益寄与が低下するなか、大手行は外国証券と株式の収益寄与が大きい状態が続いている。地域銀行は投信等、外国証券、株式の収益寄与が趨勢的に高まっている。

図表 II-1-6 有価証券利鞘



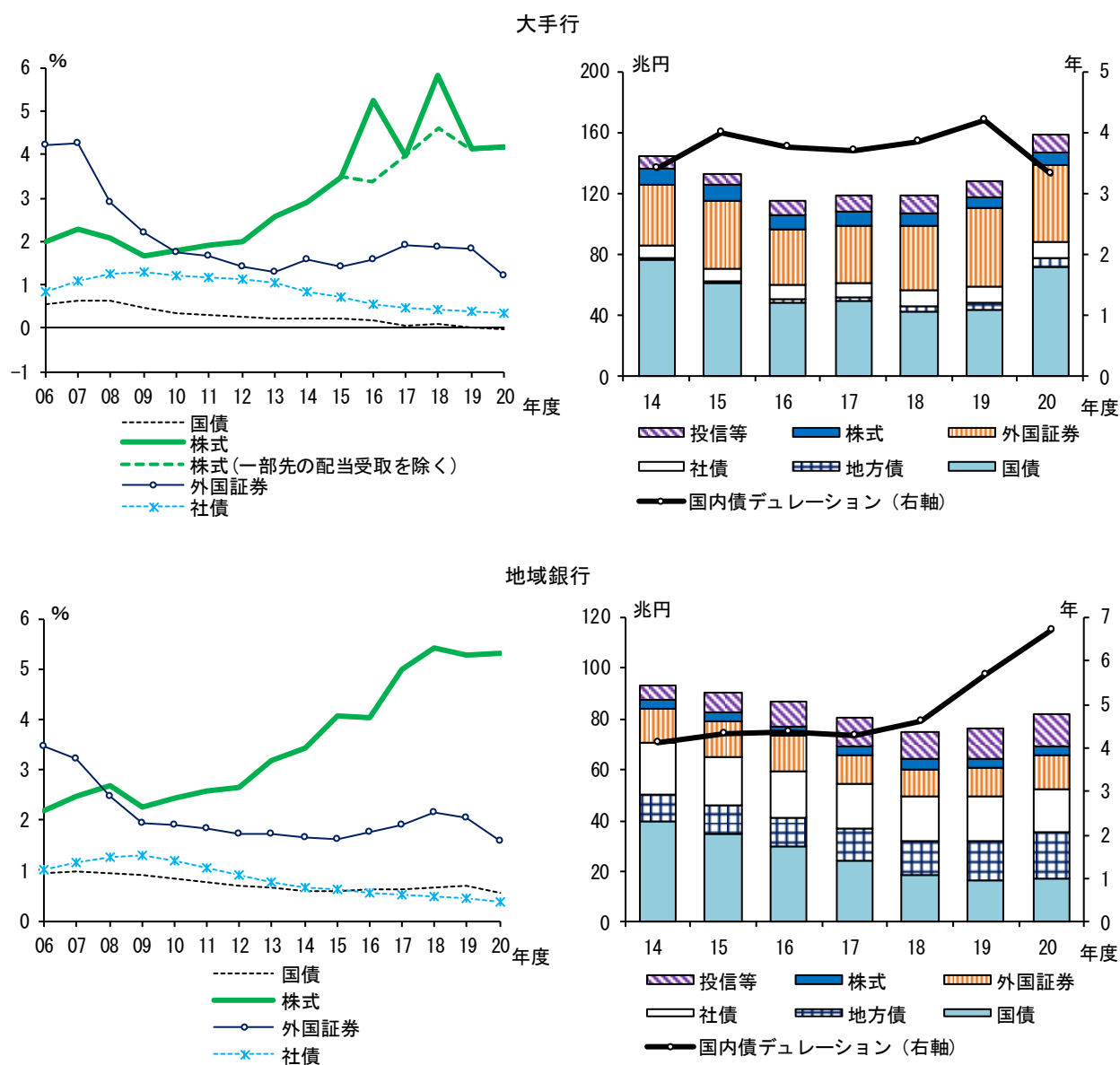
(注) 利鞘の計算に当たっては、調達費用から金利スワップ支払利息を除いている。
(資料) 日本銀行

図表 II-1-7 有価証券利回りの商品別寄与度分解



(注) 大手行における 16、18 年度の株式利回りの上昇は、一部先における子会社からの配当受取が影響している。
(資料) 日本銀行

図表Ⅱ-1-8 保有有価証券の商品別利回りと残高（末残）

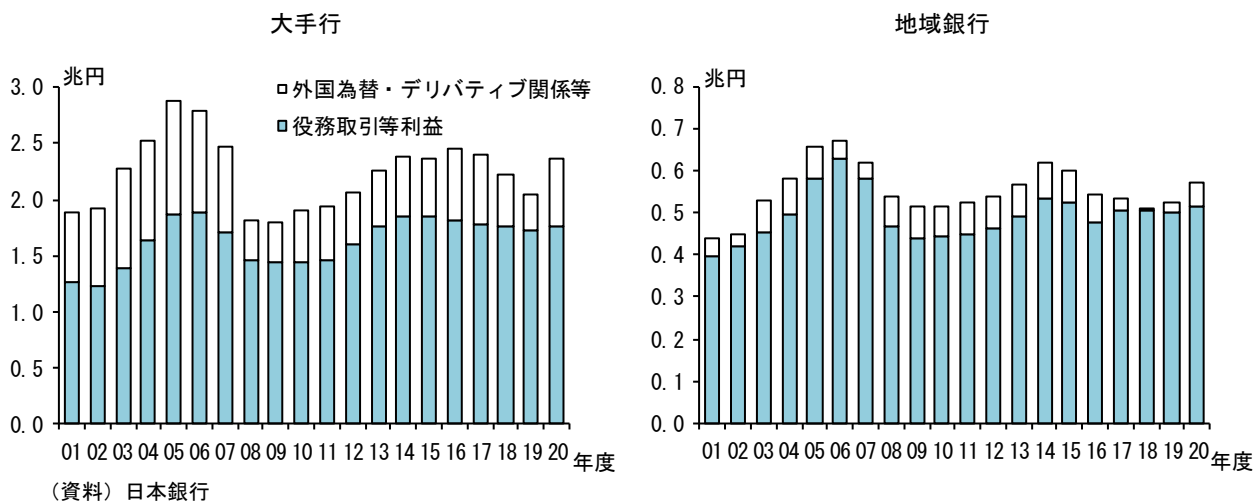


(資料) 日本銀行

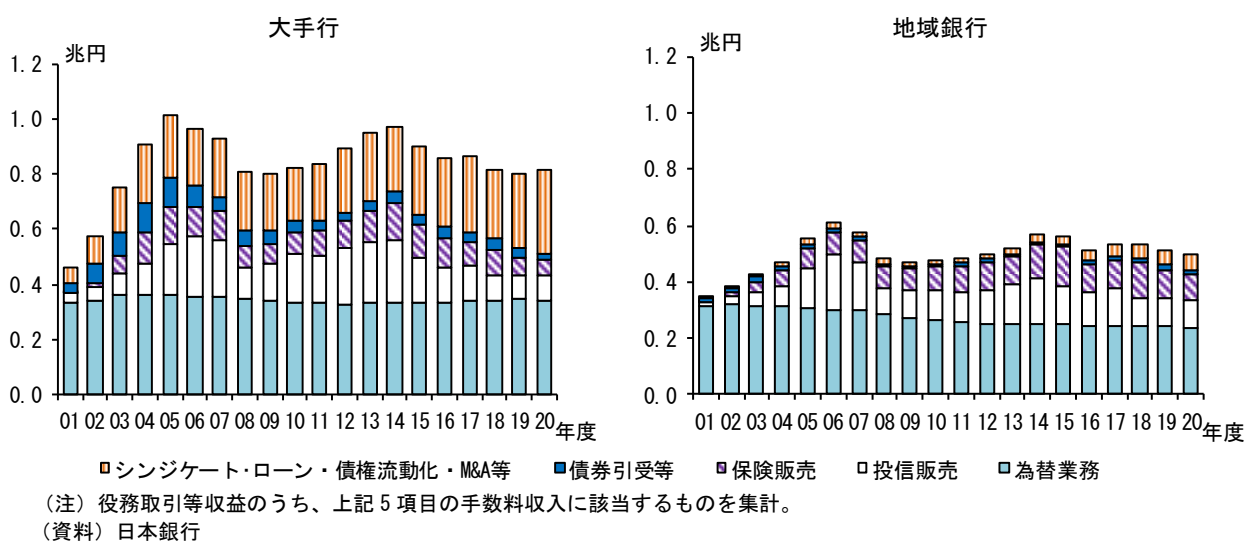
(4) 非資金利益

非資金利益をみると、大手行では、役務取引等利益が、国内業務部門でのシンジケート・ローン等の増加や、国際業務部門での預貸業務関連の手数料収入等の積み上がりから、増加した。このほか、外国為替・デリバティブ関係等の利益が、米金利上昇を受けたヘッジ関連損益の改善等に伴い増加し、非資金利益全体では前年比+14.7%の増加となった。地域銀行では、役務取引等利益や外国為替・デリバティブ関係等の利益が増加し、全体では前年比+9.8%の増加となった。

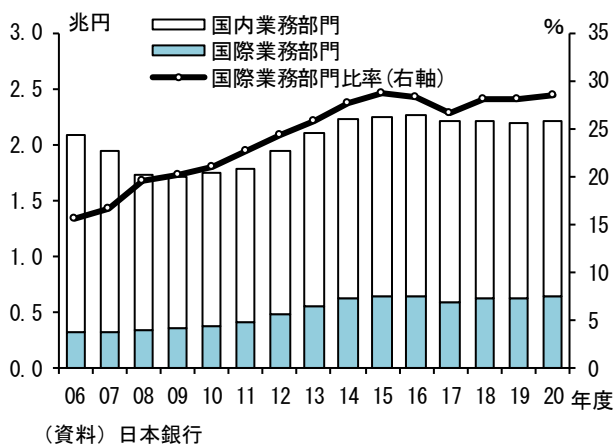
図表Ⅱ-1-9 非資金利益



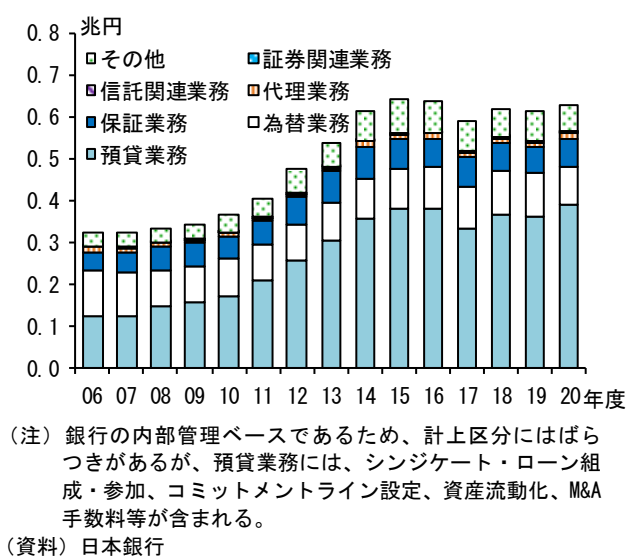
図表Ⅱ-1-10 役務取引等収益（国内業務部門）



図表Ⅱ-1-11 大手行の役務取引等収益（国内・国際業務部門別）



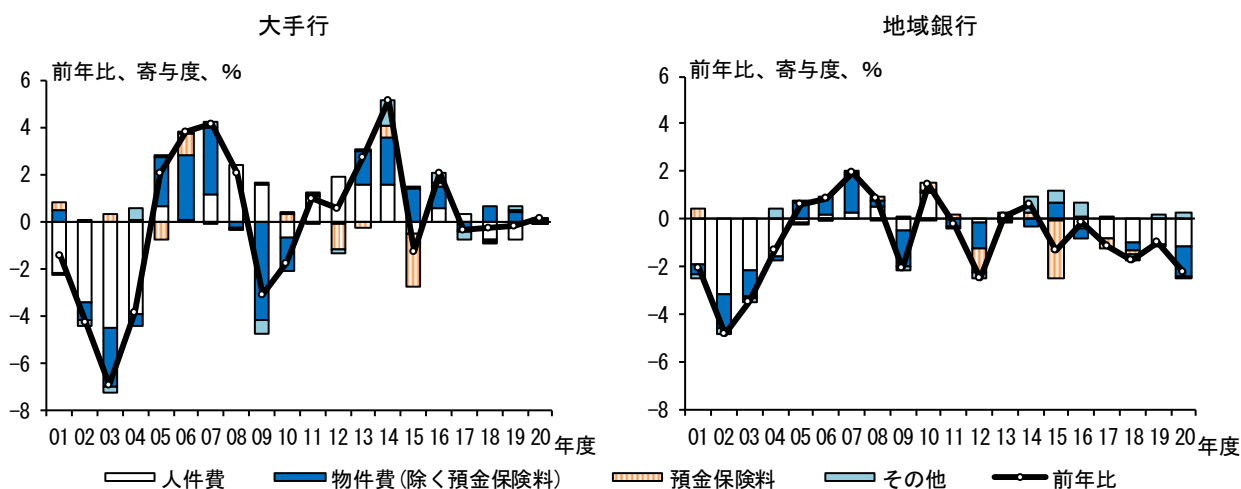
図表Ⅱ-1-12 大手行の国際業務部門における役務取引等収益



(5) 経費

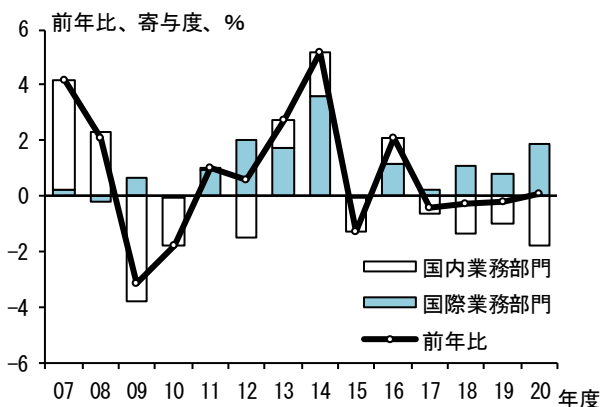
経費をみると、大手行では、引き続き、国内業務部門で減少する一方、国際業務部門で増加し、全体では前年比+0.1%の増加となった。地域銀行では、営業活動縮退の影響から物件費が例年比大きめに減少し、前年比▲2.2%の減少となった。修正 OHR（=経費/コア業務粗利益<除く投信解約損益>）をみると、大手行ではコア業務粗利益の増加を主因に、地域銀行ではコア業務粗利益の増加と経費の減少の双方により、それぞれ低下した。

図表 II-1-13 経費の寄与度分解



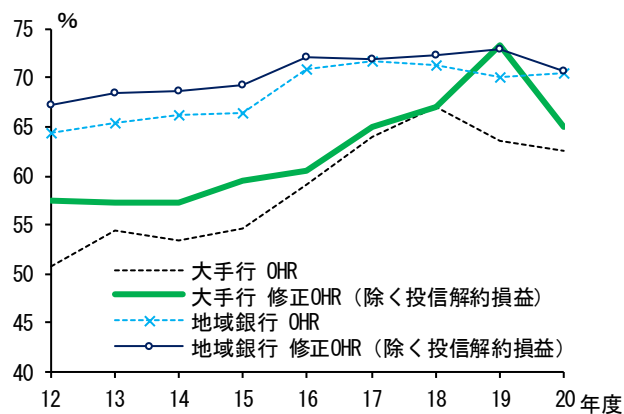
(資料) 日本銀行

図表 II-1-14 経費の国内・国際別寄与度 (大手行)



(資料) 日本銀行

図表 II-1-15 OHR (経費率)



(注) OHR=経費/業務粗利益。
修正 OHR=経費/コア業務粗利益 (除く投信解約損益)。
(資料) 日本銀行

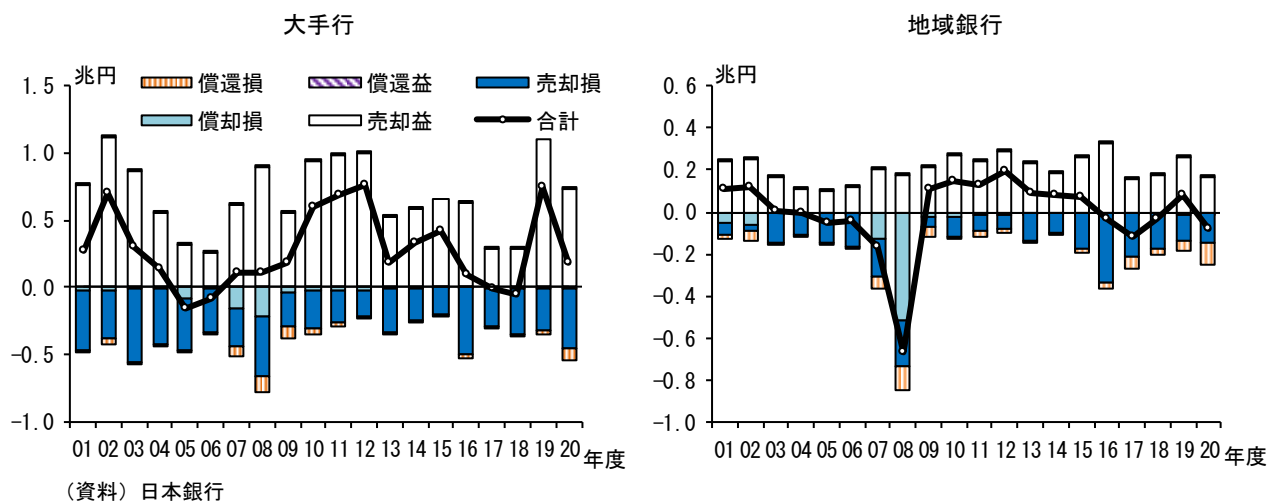
2. 有価証券関係損益・評価損益

(1) 有価証券関係損益

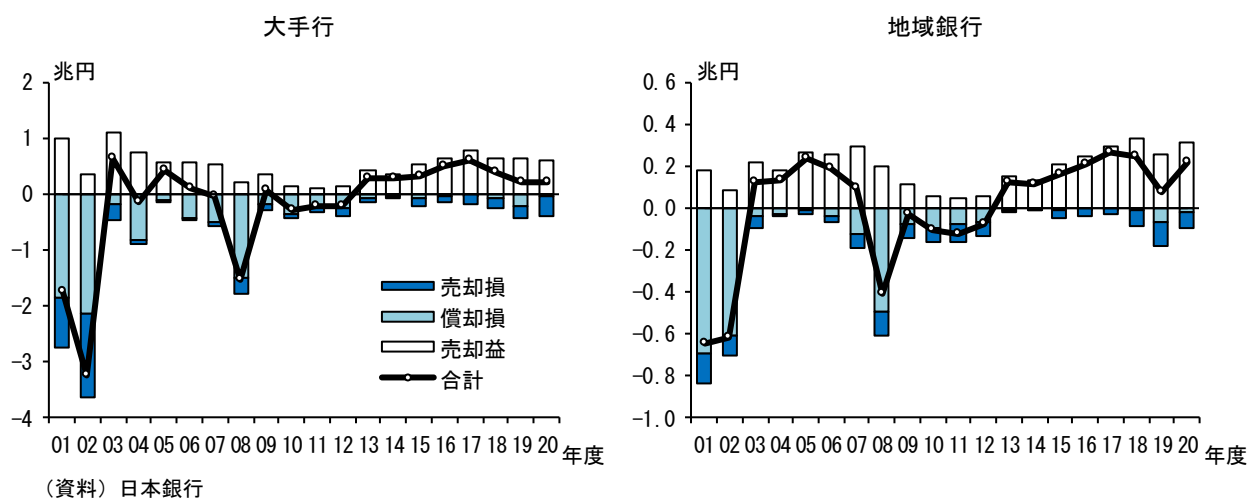
有価証券関係損益のうち、債券関係損益をみると、大手行では、外債や国内債における売却益が減少したほか、年度末にかけて売却損を計上したこともあって、益超幅が縮小した。地域銀行では、益出しを抑制したことで売却益が減少したこともあり、損超に転じた。

株式関係損益をみると、大手行は概ね横ばいとなった一方、地域銀行は、売却益の計上により、益超幅が拡大した。

図表Ⅱ-2-1 債券関係損益



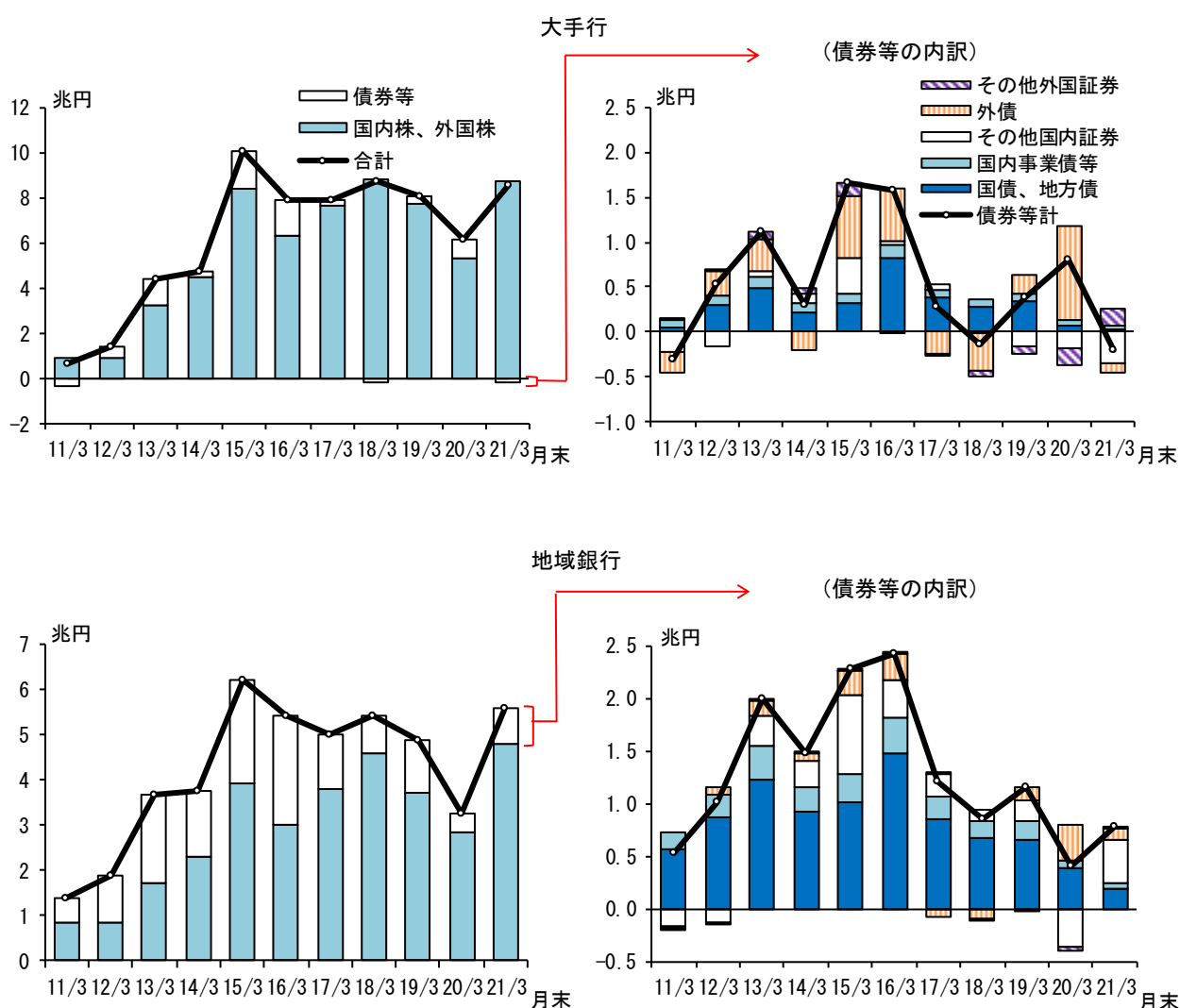
図表Ⅱ-2-2 株式関係損益



(2) 有価証券評価損益

2021年3月末時点のその他有価証券の評価損益をみると、大手行で8.5兆円程度、地域銀行で5.5兆円程度と、いずれの業態でも高水準の益超となった。内訳をみると、大部分を占める株式評価損益は、株価上昇を受けて、大手行、地域銀行とも、益超幅が拡大した。債券等の評価損益は、大手行では、米国の金利上昇を受けて外債が損超に転化したことから、全体でも損超に転化した。一方、地域銀行では、株価上昇を受けて、投資信託を含むその他有価証券が益超に転じたことから、益超幅が拡大した。

図表Ⅱ-2-3 その他有価証券の評価損益



(注) 大手行、地域銀行とも、右図は債券等の内訳を表示。なお、その他国内証券、同外国証券には、投資信託やファンド投資等が含まれる。

(資料) 日本銀行

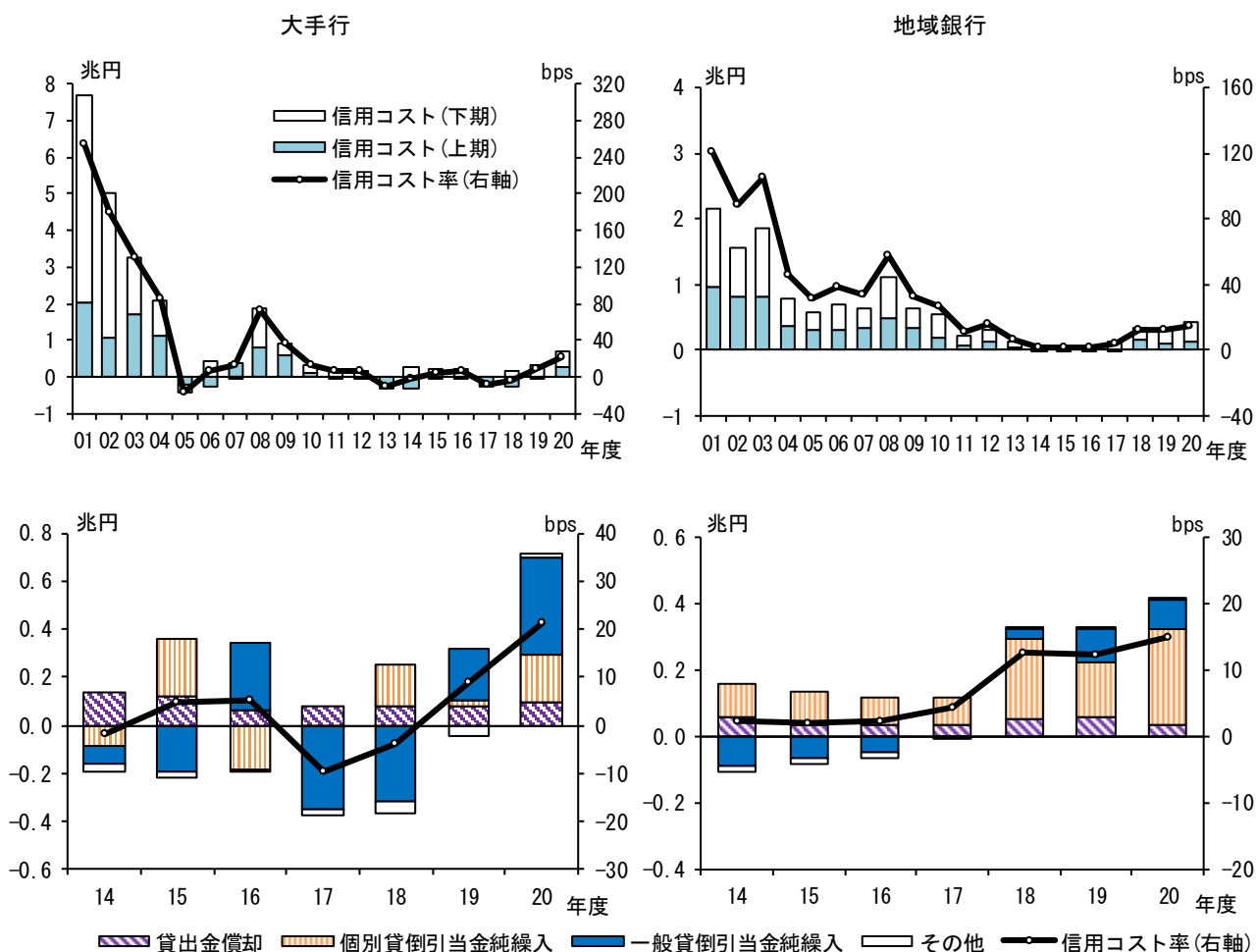
3. 信用コストと不良債権

(1) 信用コスト

信用コストをみると、大手行では、感染症の影響が特に大きい一部業種（対面型サービス業等）に対する引当の増加に加え、予防的引当の対象範囲の拡大もあり、繰入超幅が拡大した（BOX2を参照）。地域銀行では、貸出残高の増加に伴う一般貸倒引当金繰入の増加のほか、予防的引当の計上もあって、繰入超幅が拡大した。

信用コスト率（＝信用コスト／貸出残高）は、大手行で 21bps（前年差+12bps）、地域銀行で 15bps（前年差+3bps）となった。

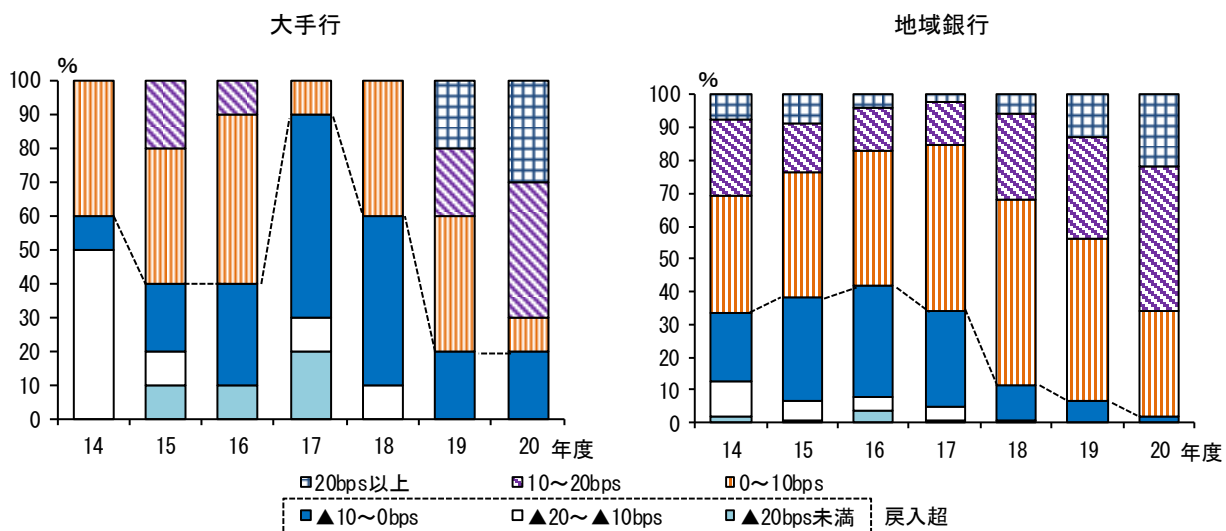
図表Ⅱ-3-1 信用コスト・信用コスト率



(注) 下図は、大手行、地域銀行それぞれの信用コストの内訳を示したもの。
 (資料) 日本銀行

信用コスト率の分布をみると、大手行では、10bps以上の繰入超の先数の割合が上昇した。
地域銀行でも、10bps以上の繰入超の先数の割合が上昇したほか、ほぼ全ての先で繰入超となった。

図表Ⅱ-3-2 信用コスト率の分布



(注) 信用コスト率の水準別の先数構成比。

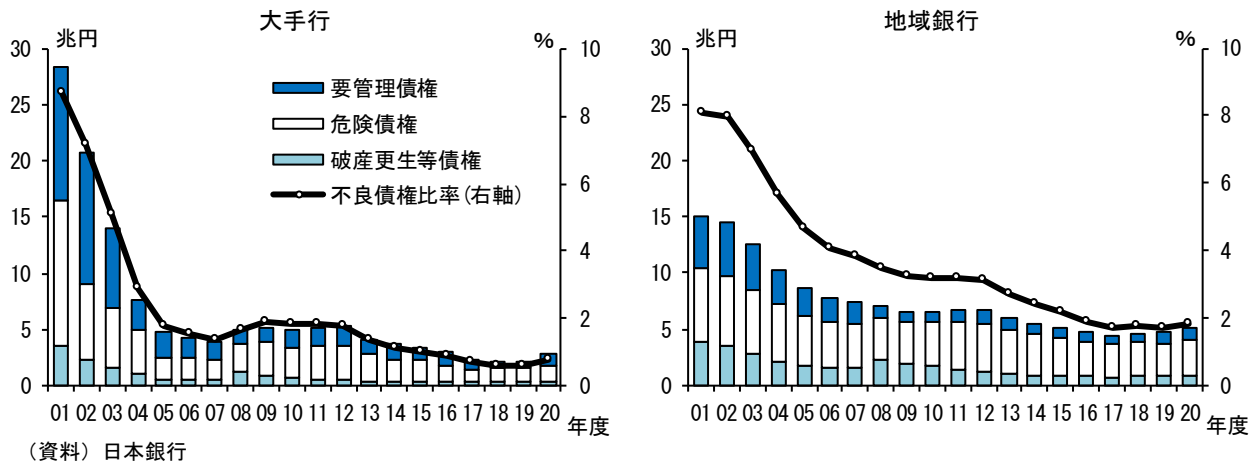
(資料) 日本銀行

(2) 不良債権

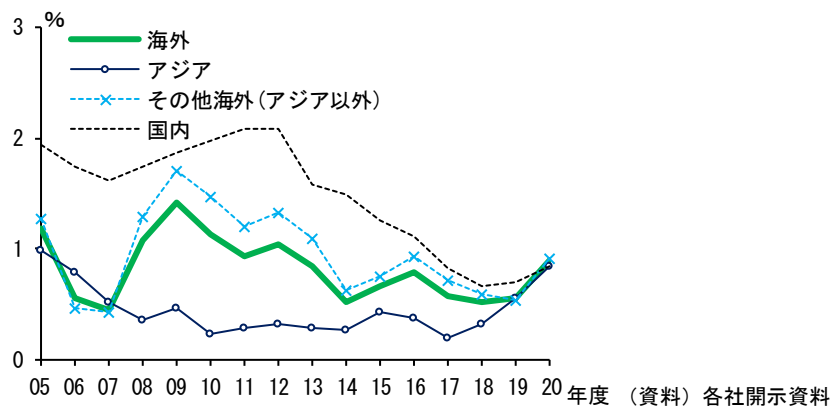
不良債権比率は、大手行、地域銀行とも、幾分上昇したものの、低水準で推移している。3メガ行の海外貸出の不良債権比率は、2012年度以来の水準まで上昇した。

与信残高の債務者区分別構成比をみると、その他要注意先の比率が小幅に上昇した。この間、正常先の比率は、幾分低下したものの、大手行では95%超、地域銀行では90%弱と、引き続き、高水準となっている。

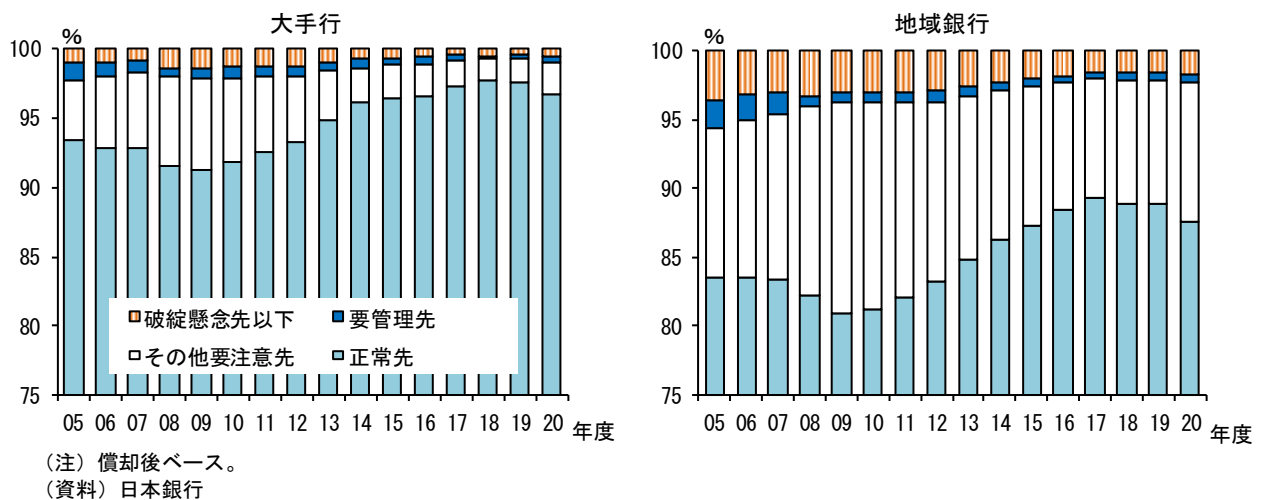
図表Ⅱ-3-3 不良債権残高・比率



図表Ⅱ-3-4 海外貸出の不良債権比率（3メガ行）



図表Ⅱ-3-5 与信残高の債務者区分別構成比

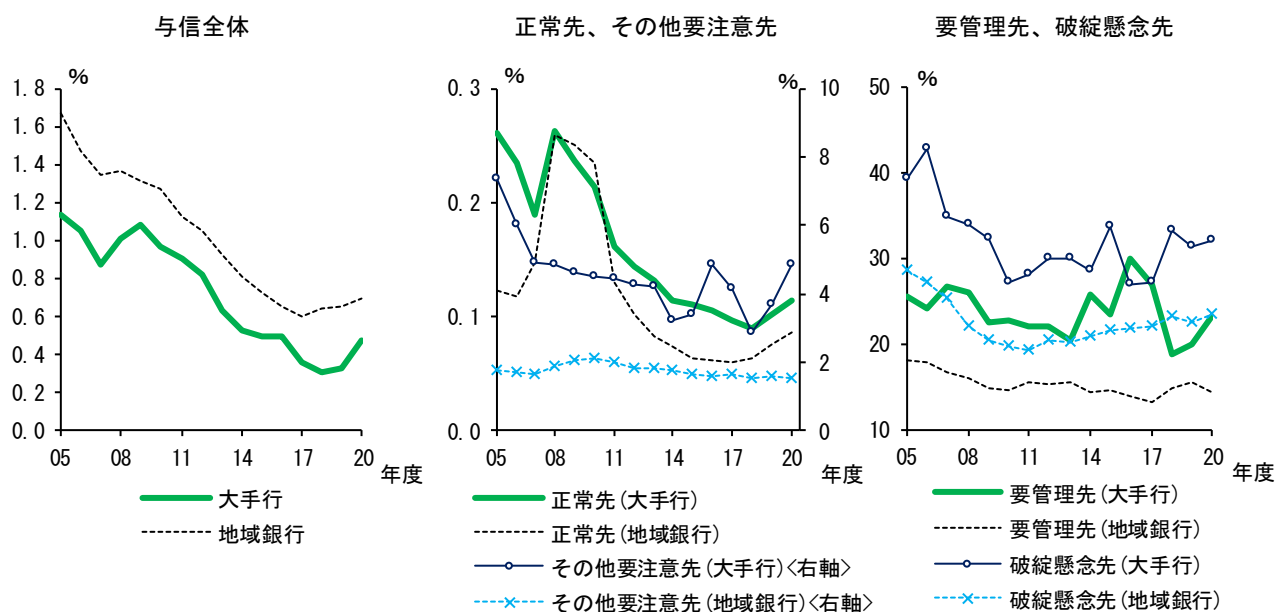


(3) 引当

① 引当率

与信全体に対する平均的な引当率をみると、大手行では、低水準ではあるものの、その他要注意先や要管理先の引当率が上昇したことを受けて、与信全体でも上昇した。地域銀行では、小幅に上昇した。

図表Ⅱ-3-6 引当率



(注) 1. DCF 法を適用した分を含む。

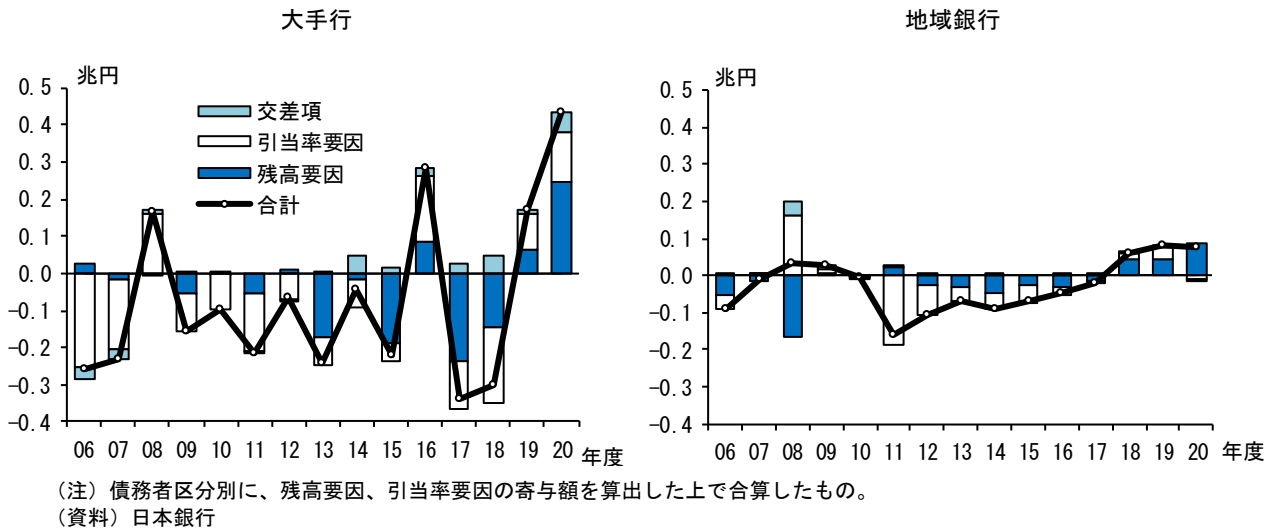
2. 引当率は未保全部分対比ではなく、債権残高全体対比。

(資料) 日本銀行

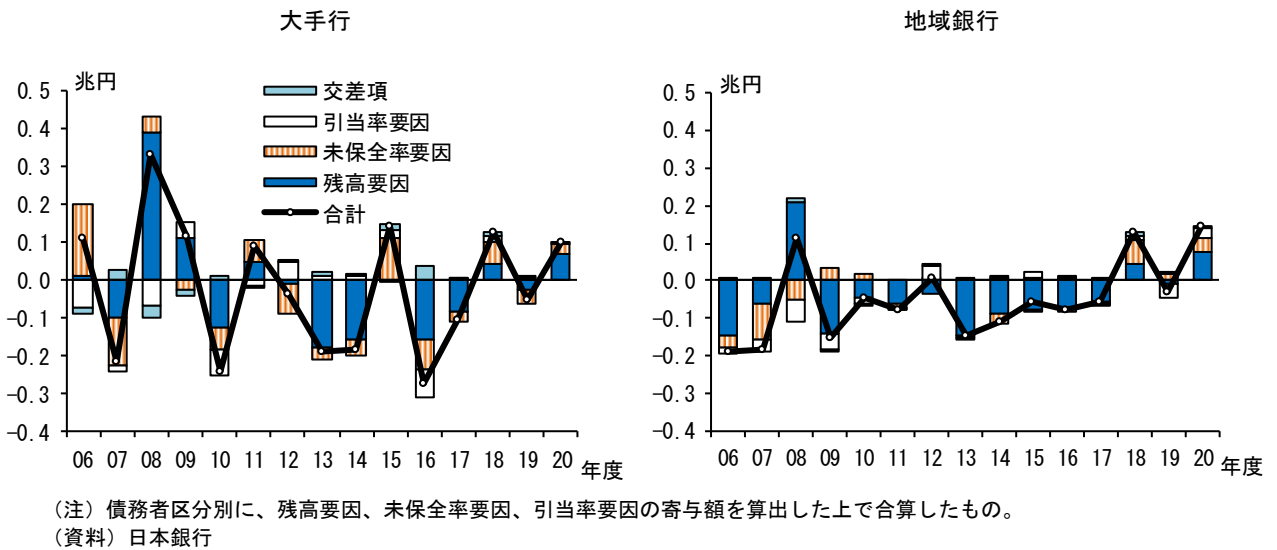
② 引当金残高

引当金残高をみると、一般貸倒引当金は、大手行、地域銀行とも、債権残高の増加を主因に増加が続いた。個別貸倒引当金は、大手行では対象債権残高の増加を主因に増加し、地域銀行では、予防的引当が進められたこともあり増加した。

図表Ⅱ-3-7 一般貸倒引当金の増減要因



図表Ⅱ-3-8 個別貸倒引当金の増減要因

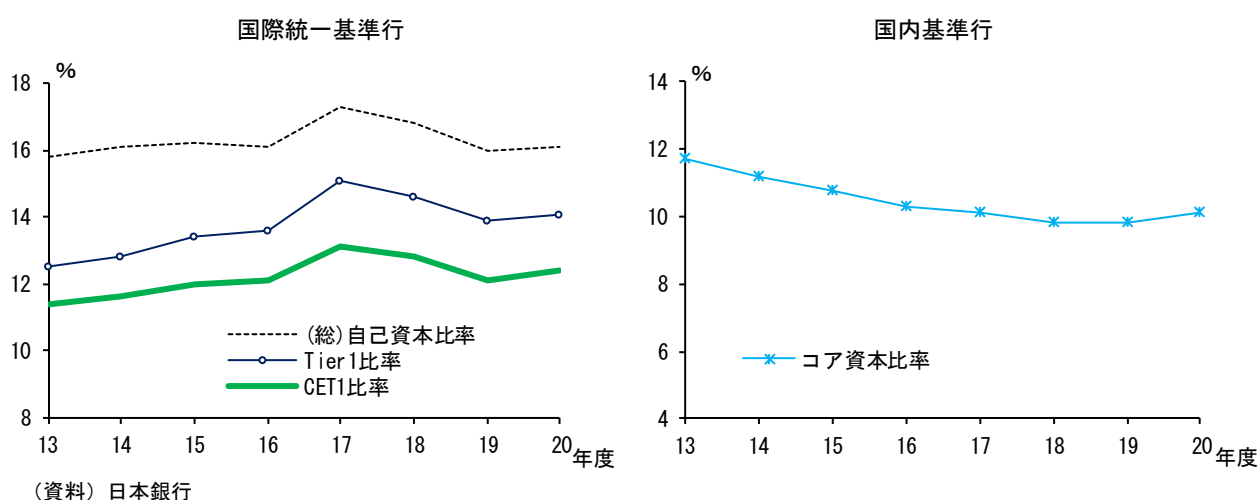


4. 自己資本比率

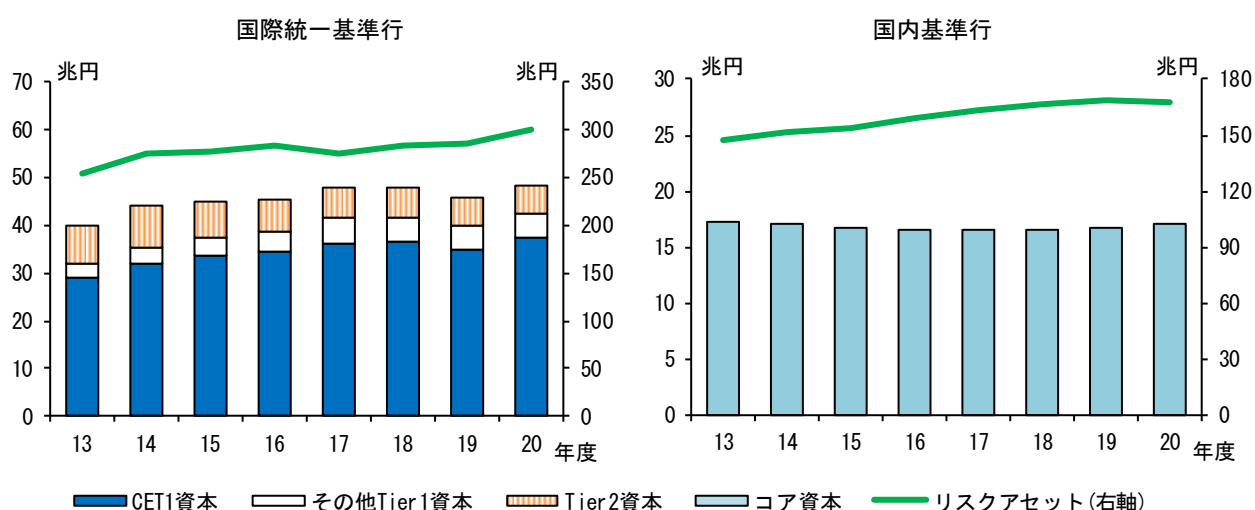
国際統一基準行の自己資本比率（銀行連結ベース）をみると、CET1比率、自己資本比率ともに上昇した。これは、資金需要の高まりによる貸出増加を主因に、リスクアセットが増加したものの、内部留保の積み上げや株価上昇から、普通株式等 Tier1（CET1）資本が増加したことが寄与したことによるものである。

国内基準行の自己資本比率は、リスクアセットの増加が抑制されたもとので、内部留保が積み上げられたことから、上昇した。

図表Ⅱ-4-1 自己資本比率



図表Ⅱ-4-2 自己資本、リスクアセット



BOX 1 銀行の2021年度収益計画

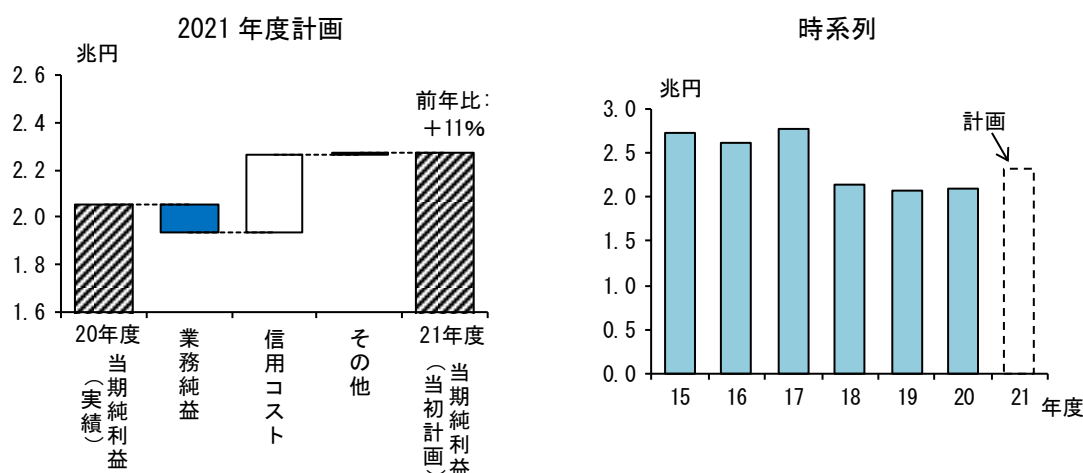
銀行の2021年度の当期純利益の計画値（2021年7月時点）をみると、大手行（グループ連結）、地域銀行（単体）とも、増益の計画となっている。

大手行では、業務純益は小幅に減少するものの、信用コストの減少を主因に、前年比+10%強の増益を計画している（信用コストの詳細についてはBOX2を参照）。大手行の収益は、国内貸出利鞘の縮小等に伴う資金利益の減少や信用コストの増加等から減少傾向にあったものの、2021年度計画でははっきりと増加する見込みとなっている。

地域銀行では、役務収益の増加や信用コストの減少を背景に、全体では前年比+5%程度の増益を計画している。ただし、やや長い目でみれば、なお低めの水準で推移している。

感染症が経済に与える影響を含めて、先行きに対する不確実性が非常に高いことには留意する必要がある。

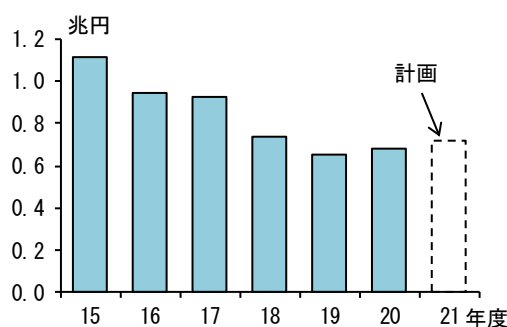
図表 B1-1 大手行（グループ連結）の当期純利益



(注) 左図は、2021年度計画において、業務純益、信用コスト、当期純利益を公表している先のみを集計。連結ベースの計数が利用できない先では銀行単体ベースの計数を利用。

(資料) 各社開示資料、日本銀行

図表 B1-2 地域銀行（単体）の当期純利益



(注) 2021年度の当期純利益の計画値を公表している先のみを集計。

(資料) 各社開示資料、日本銀行

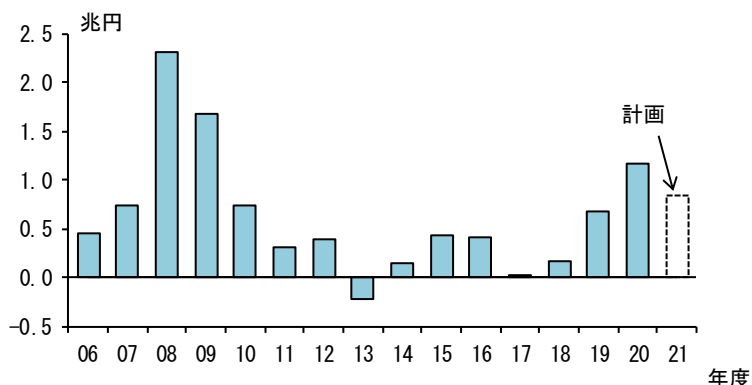
BOX 2 大手行グループの信用コストの特徴

大手行グループの信用コストは、2019年度、2020年度と大きめに増加したが、2021年度は前年度に比べて▲30%程度の計画となっている。このように2021年度に信用コストが減少する主な要因としては、以下の2点が挙げられる。

大手行グループでは、2019年度から新たに予防的な引当を計上しており、2020年度においても、対象範囲を拡大して引当を計上した。同引当の対象となっている債務者がランクダウンした場合等においては、同引当金を取り崩して対応できるため、2021年度に計上する信用コストの軽減に寄与するとみられる。

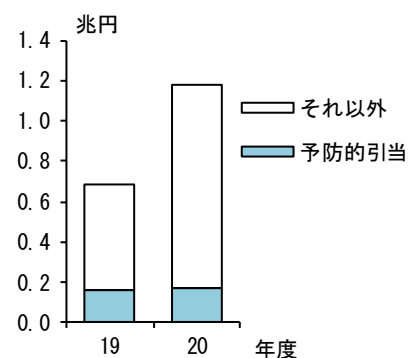
また、2020年度の大手行グループの信用コストの内訳をみると、大手行単体では、国内・国際部門ともに相応に信用コストが発生しているほか、グループ会社では、海外商銀等で増加している。2021年度には、海外経済の回復につれて、国際部門や海外商銀等の信用コストが減少するとみられる。

図表 B2-1 大手行グループの信用コスト



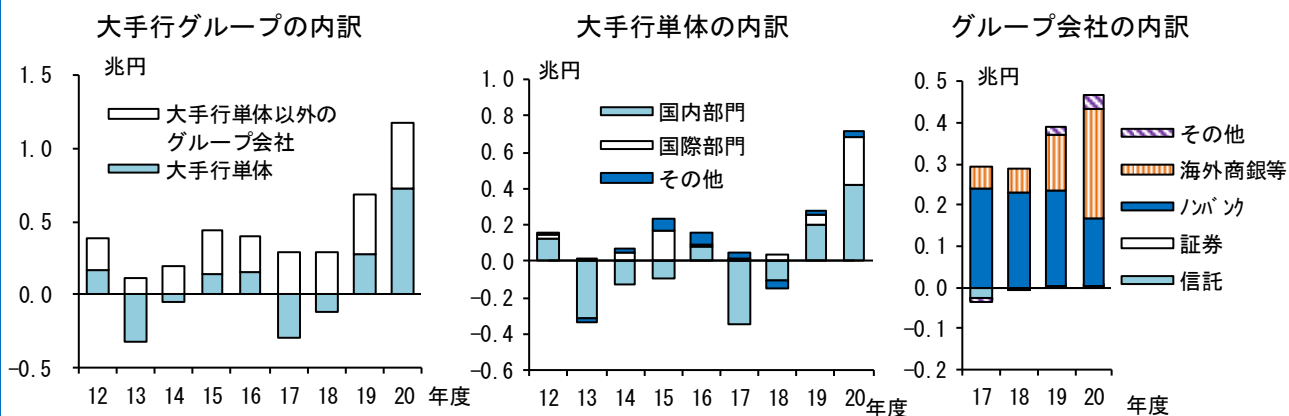
(注) 2021年度の信用コストの計画値を公表している先のみを集計。
(資料) 各社開示資料、日本銀行

図表 B2-2 大手行グループの信用コストに占める予防的引当



(注) 各社開示資料における、先行きの予防的な対応としての引当を集計。
(資料) 各社開示資料、日本銀行

図表 B2-3 大手行グループの信用コストの内訳



(資料) 各社開示資料、日本銀行

Ⅲ. 2020年度の信用金庫決算

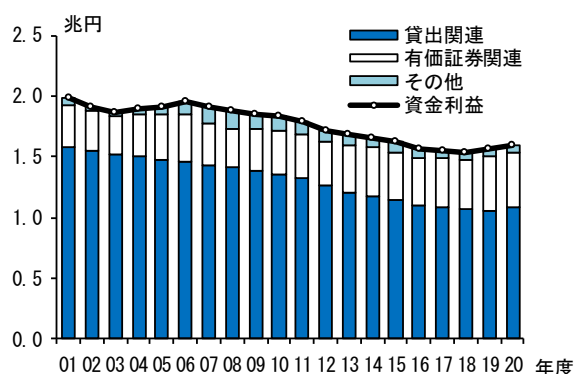
本章では、信用金庫の基礎的収益力（資金利益、非資金利益、経費）のほか、有価証券関係損益・評価損益、信用コストと不良債権、自己資本比率について整理する。

1. 基礎的収益力の状況

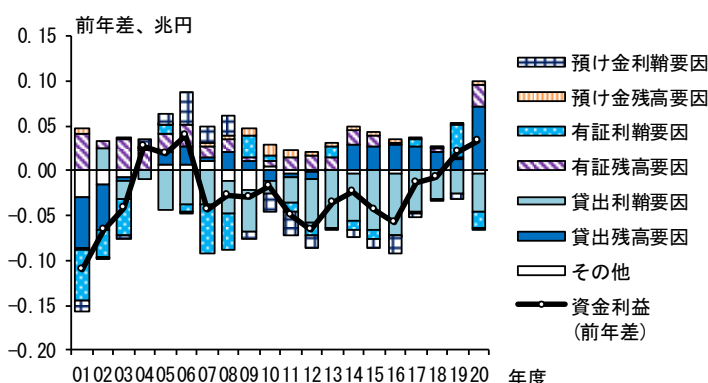
(1) 資金利益

資金利益は、貸出利鞘の縮小が続いたものの、新型コロナ関連融資の残高増加を主因として、前年比+2.2%の増加となった。

図表Ⅲ-1-1 資金利益



図表Ⅲ-1-2 資金利益の前年差要因分解



- (注) 1. 「その他」は信金中央金庫や日本銀行への預け金利息などを含む。
2. 貸出関連＝貸出平残×貸出利鞘。
有価証券関連＝有価証券平残×有価証券利鞘。

(資料) 日本銀行

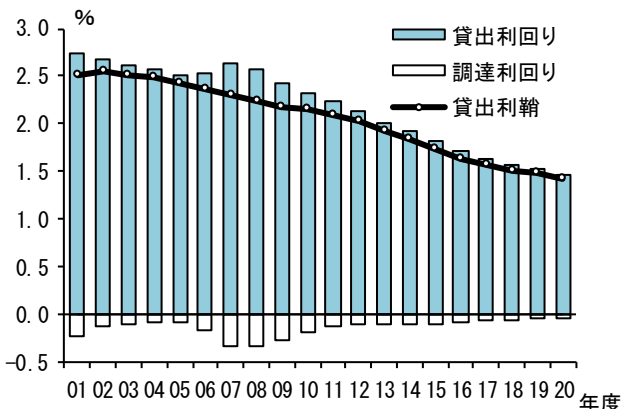
(資料) 日本銀行

(2) 貸出利鞘等

① 貸出利鞘

貸出利鞘は、貸出利回りが相対的に低い実質無利子・無担保融資に積極的に取り組んだこともあり、引き続き縮小した。信用金庫毎の分布も、縮小方向へのシフトが続いた。

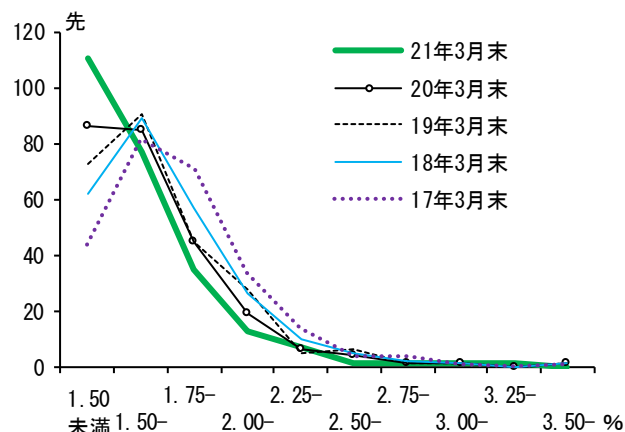
図表Ⅲ-1-3 貸出利鞘



- (注) 利鞘の計算に当たっては、調達費用から金利スワップ支払利息を除いている。右図も同じ。

(資料) 日本銀行

図表Ⅲ-1-4 貸出利鞘の分布

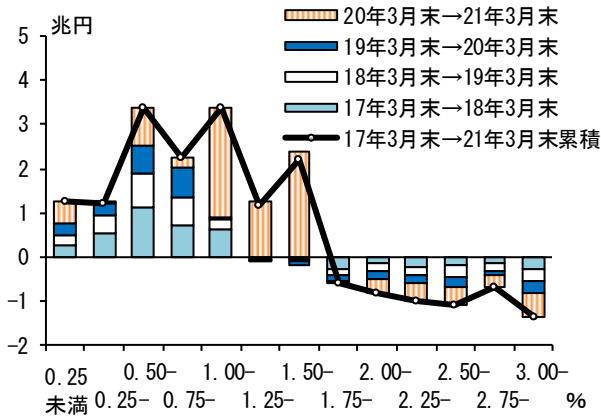


(資料) 日本銀行

② 貸出利率別の貸出残高

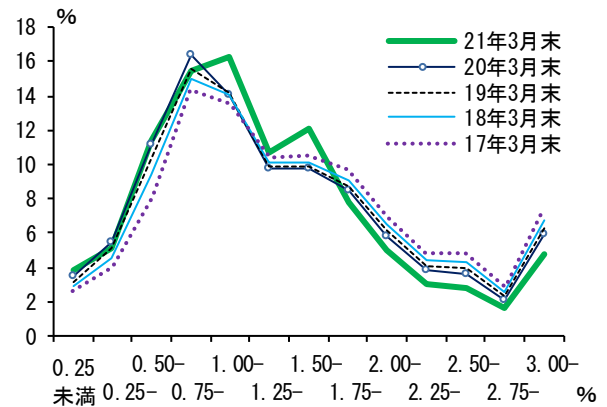
貸出利率別の貸出残高の推移をみると、信用金庫では、実質無利子・無担保融資の貸出に占めるシェアが少なくないなかで、実質無利子・無担保融資における貸出利率（利子補給を勘案したベース）のゾーンを中心に、貸出残高が増加した。

図表Ⅲ-1-5 貸出利率別の貸出残高の変化
(2017年3月末～21年3月末)



(資料) 日本銀行

図表Ⅲ-1-6 貸出利率別の貸出残高構成比の変化
(2017年3月末～21年3月末)

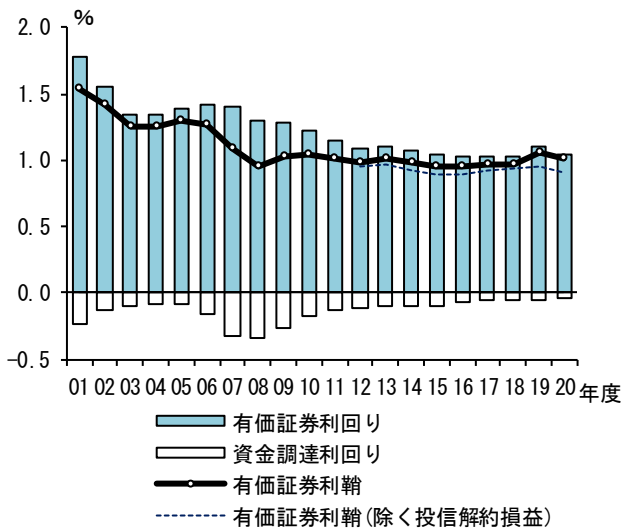


(資料) 日本銀行

(3) 有価証券利鞘等

有価証券利鞘は、高利回りの国債等の償還を背景に縮小した。

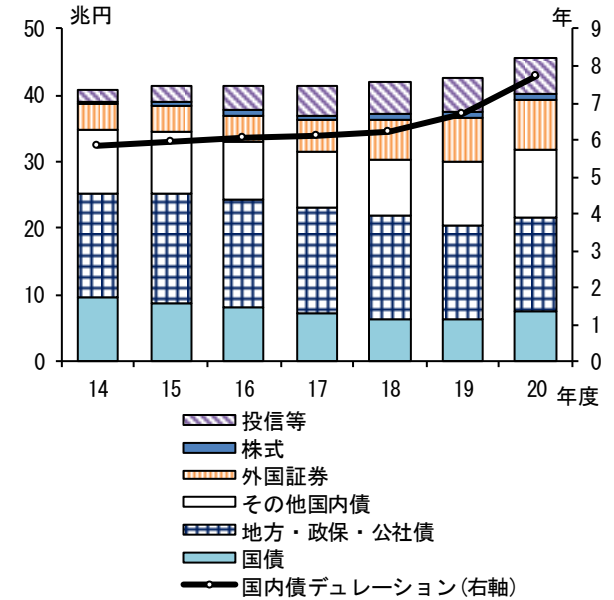
図表Ⅲ-1-7 有価証券利鞘



(注) 利鞘の計算に当たっては、調達費用から金利スワップ支払利息を除いている。

(資料) 日本銀行

図表Ⅲ-1-8 保有有価証券の商品別残高(末残)

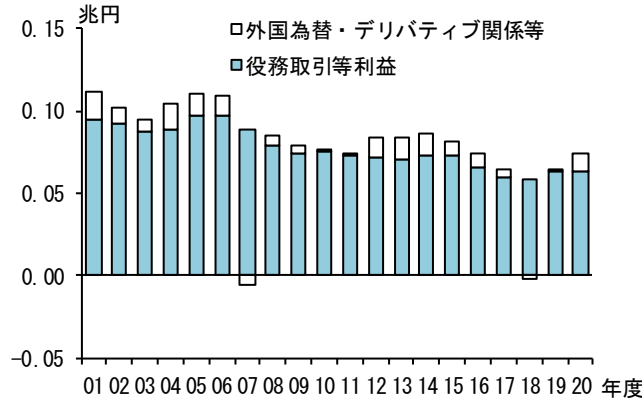


(資料) 日本銀行

(4) 非資金利益

非資金利益は、外国為替・デリバティブ関係等の利益が増加し、全体では前年比+15.6%の増益となった。

図表Ⅲ-1-9 非資金利益

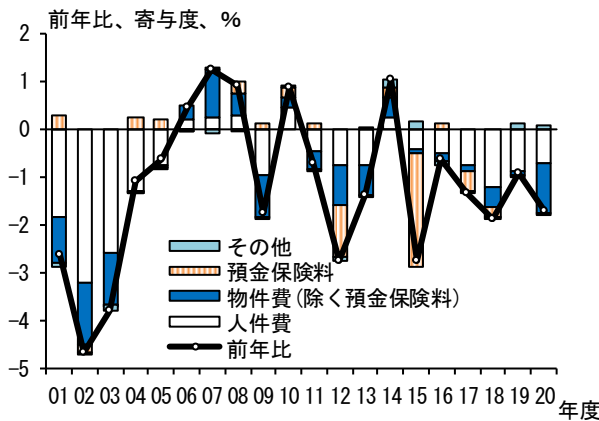


(資料) 日本銀行

(5) 経費

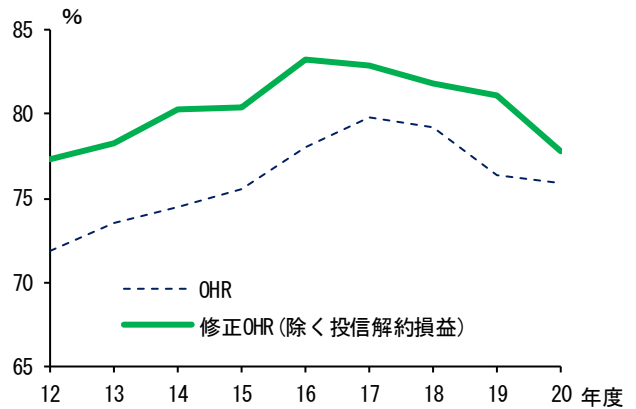
経費は、営業活動縮退の影響から、物件費が例年比大きめに減少し、全体では前年比▲1.7%の減少となった。修正 OHR (=経費/コア業務粗利益<除く投信解約損益>) をみると、コア業務粗利益の増加と経費の減少の双方により、低下した。

図表Ⅲ-1-10 経費の寄与度分解



(資料) 日本銀行

図表Ⅲ-1-11 OHR (経費率)



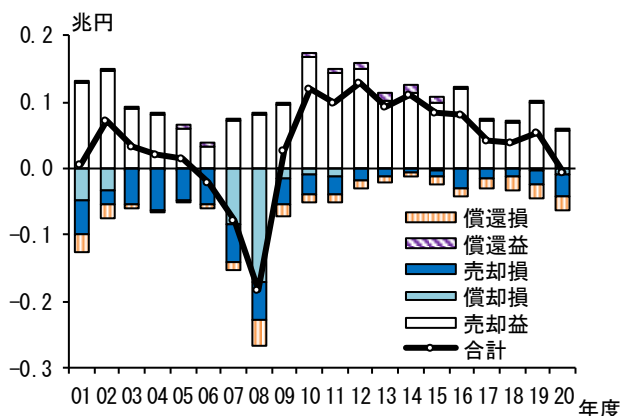
(資料) 日本銀行

2. 有価証券関係損益・評価損益

(1) 有価証券関係損益

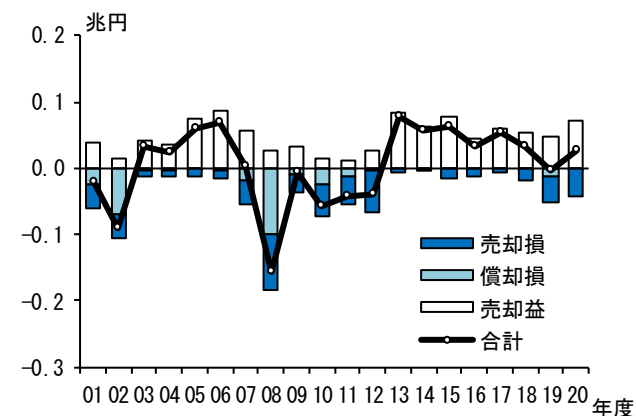
債券関係損益は、売却益が減少したほか、売却損を計上したことあって、損超に転じた。一方、株式関係損益は、売却益の計上により、益超に転じた。

図表Ⅲ-2-1 債券関係損益



(資料) 日本銀行

図表Ⅲ-2-2 株式関係損益

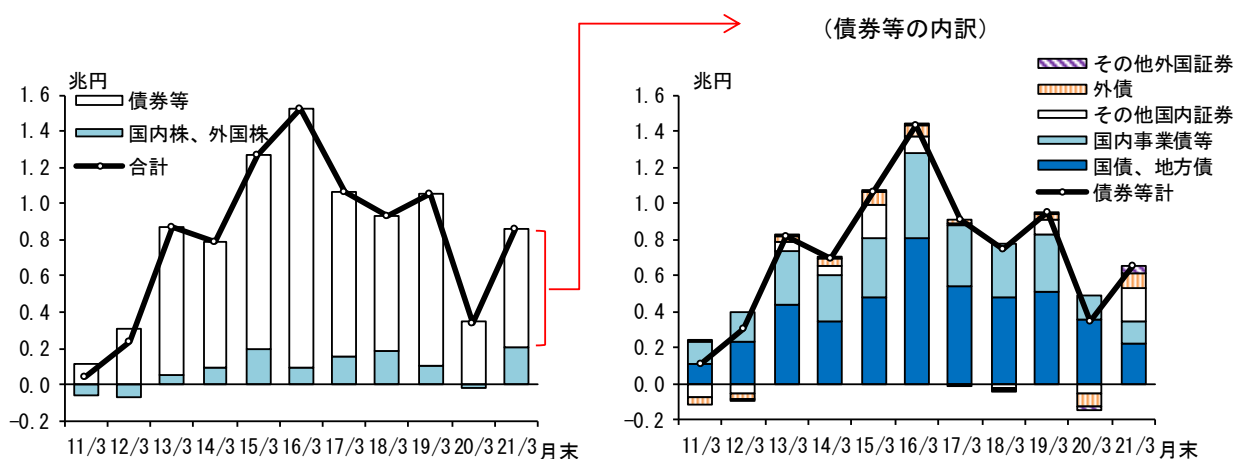


(資料) 日本銀行

(2) 有価証券評価損益

2021年3月末時点のその他有価証券の評価損益をみると、高水準の益超となった。株価上昇を受けて、株式のほか、投資信託を含むその他国内証券の評価損益が改善した。

図表Ⅲ-2-3 その他有価証券の評価損益



(注) その他国内証券、同外国証券には、投資信託やファンド投資等が含まれる。

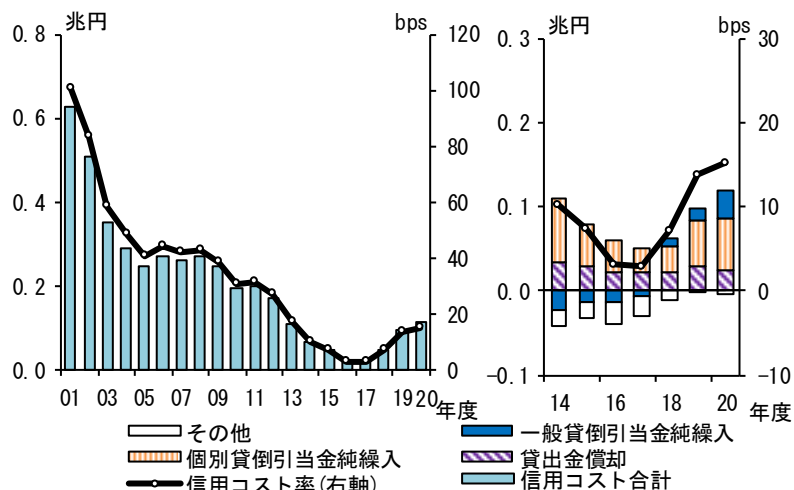
(資料) 日本銀行

3. 信用コストと不良債権

(1) 信用コスト

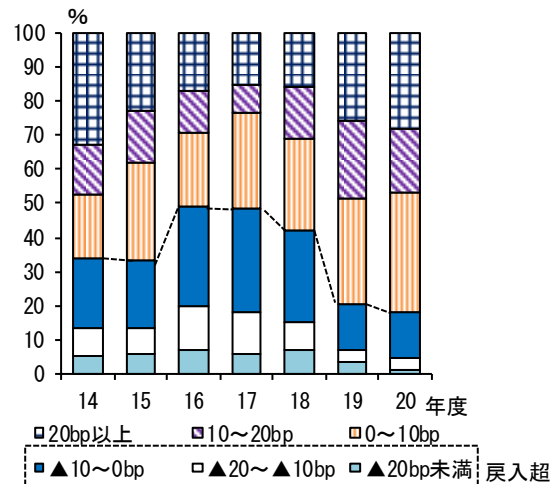
信用コストは、貸出残高の増加に伴う一般貸倒引当金繰入の増加のほか、予防的引当の計上もあって、繰入超幅が拡大した。この結果、信用コスト率は15bps（前年差+2bps）となった。

図表Ⅲ-3-1 信用コスト・信用コスト率



(資料) 日本銀行

図表Ⅲ-3-2 信用コスト率の分布

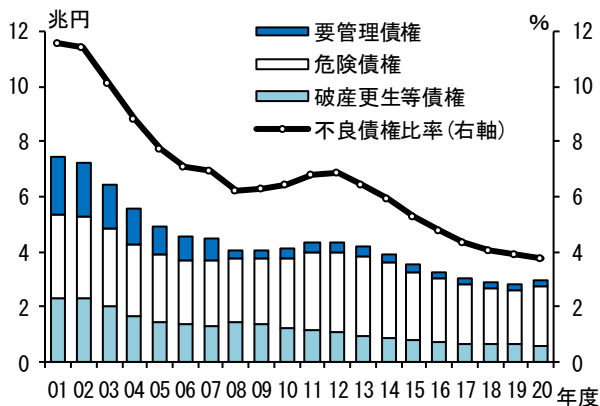


(注) 信用コスト率の水準別の先数構成比。
(資料) 日本銀行

(2) 不良債権

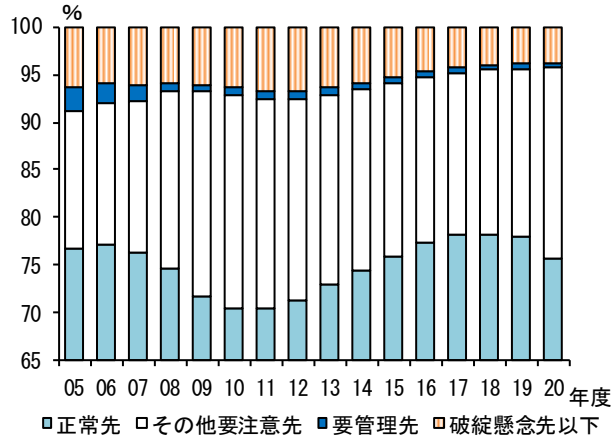
不良債権比率は、緩やかな低下が続き、2001年度以降の最低水準を更新した。この間、その他要注意先の比率が小幅に上昇したものの、正常先の比率は引き続き高水準となっている。

図表Ⅲ-3-3 不良債権残高・比率



(資料) 日本銀行

図表Ⅲ-3-4 与信残高の債務者区分別構成比



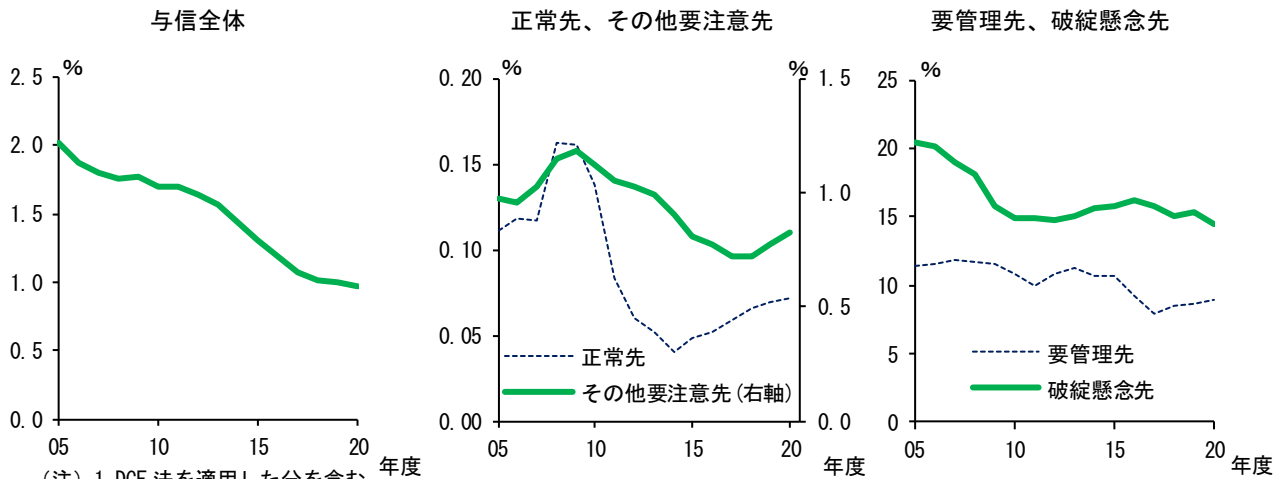
(注) 償却後ベース。
(資料) 日本銀行

(3) 引当

① 引当率

与信全体に対する平均的な引当率は、引当率が相対的に低い正常先やその他要注意先の債権残高増加を主因に、幾分低下した。

図表Ⅲ-3-5 引当率

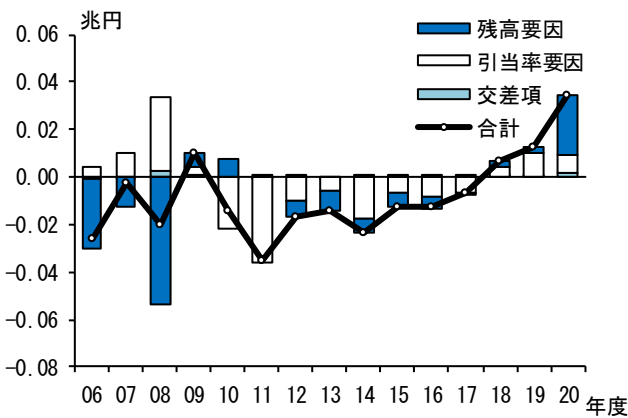


(注) 1. DCF法を適用した分を含む。
2. 引当率は未保全部分対比ではなく、債権残高全体対比。
(資料) 日本銀行

② 引当金残高

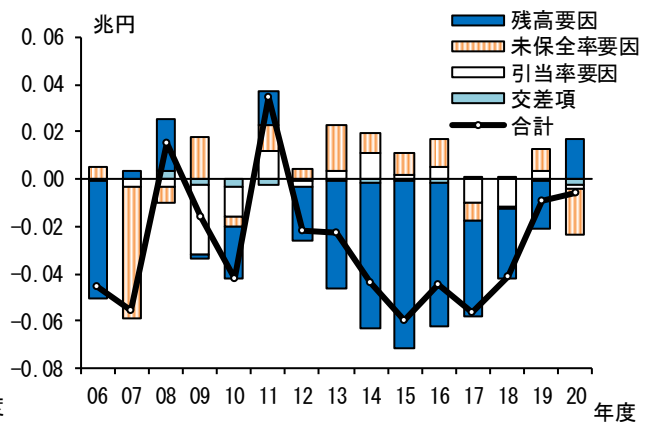
引当金残高をみると、一般貸倒引当金は、債権残高の増加を主因に増加が続いた。個別貸倒引当金は、対象債権残高が増加した一方、同債権に対する保全割合が高まったことから、横ばいにとどまった。

図表Ⅲ-3-6 一般貸倒引当金の増減要因



(注) 債務者区別に、残高要因、引当率要因の寄与額を算出した上で合算したもの。
(資料) 日本銀行

図表Ⅲ-3-7 個別貸倒引当金の増減要因

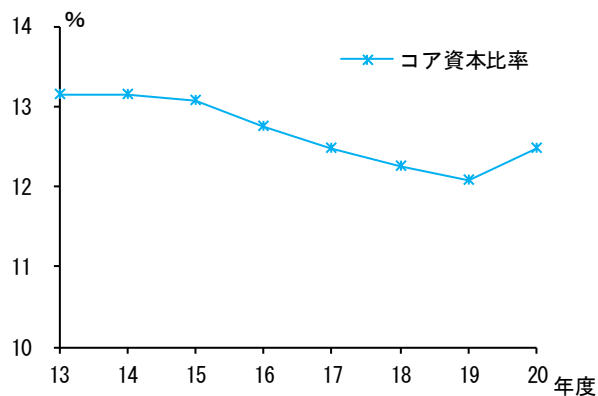


(注) 債務者区別に、残高要因、未保全率要因、引当率要因の寄与額を算出した上で合算したもの。
(資料) 日本銀行

4. 自己資本比率

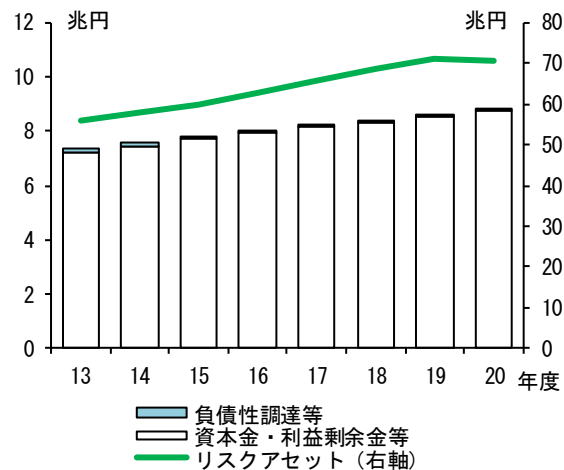
自己資本比率は、リスクアセットの増加が抑制されたもとで、内部留保が積み上げられたことから、6年ぶりに上昇した。

図表Ⅲ-4-1 自己資本比率



(資料) 日本銀行

図表Ⅲ-4-2 自己資本・リスクアセット



(資料) 日本銀行

付録：基本用語の定義

金融機関決算関連

当期純利益 = コア業務純益 + 株式関係損益 + 債券関係損益 - 信用コスト ± その他（特別損益など）

コア業務粗利益 = 資金利益 + 非資金利益

コア業務純益 = 資金利益 + 非資金利益 - 経費

資金利益 = 資金運用収益 - 資金調達費用

非資金利益 = 役務取引等利益 + 特定取引利益 + その他業務利益 - 債券関係損益

株式関係損益 = 株式売却益 - 株式売却損 - 株式償却

債券関係損益 = 債券売却益 + 債券償還益 - 債券売却損 - 債券償還損 - 債券償却

信用コスト = 貸倒引当金純繰入額 + 貸出金償却 + 売却損等 - 償却債権取立益

信用コスト率 = 信用コスト / 貸出残高

国際統一基準行の自己資本比率関連

普通株式等 Tier1 比率（CET1 比率） = 普通株式等 Tier1 資本 / リスクアセット

普通株式等 Tier 1 資本は、普通株式、内部留保等で構成される。

リスクアセットは、保有する資産をリスクに応じたウエイトで合算したもの。

Tier1 比率 = Tier1 資本 / リスクアセット

Tier1 資本には、普通株式等 Tier1 資本に加え、一定の条件を満たす優先株式等が含まれる。

総自己資本比率 = 総自己資本 / リスクアセット

総自己資本には、Tier1 資本に加え、一定の条件を満たす劣後債等が含まれる。

国内基準行の自己資本比率関連

コア資本比率 = コア資本 / リスクアセット

コア資本は、普通株式、内部留保のほか、一定の条件を満たす優先株式等が含まれる。

リスクアセットは、保有する資産をリスクに応じたウエイトで合算したもの。